

第2回 玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会 資料

第1回検討委員会有識者の意見について

第1回検討委員会有識者の意見について 頂いたコメントについて、以下のように対応する

委員名	コメント（検討項目）	各検討委員会で予定	
青山委員	・特定資産に含まれる資産の運用状況（有価証券の含み損の有無）	第4回	公立化後の大学経営（経常収支の見直し含む）について
	・資金運用計画に関する大学の考え方	同上	
	・人件費比率に関する詳細な分析、その分析結果に基づく課題特定と対応策の立案	同上	
青山委員 田中委員	・適正な学科運営と5学科体制の適切性 ・各学科ごとの引継ぎ可能性とそのための課題特定	第2回	九州看護福祉大学の目指す姿
白山委員	・定員割れの原因分析	第2回	九州看護福祉大学の目指す姿
	・必要な設備投資の実施状況	第4回	施設改修等の見直しについて
	・特定資産の全額を設備投資に充当することの妥当性	同上	
白山委員 堤委員	・国家試験合格率低下の原因分析 ・公立化による高合格率の要求、それに対する教育体制作りと教職員の意識改革	第2回	・九州看護福祉大学の目指す姿 ・教員体制作りや教員は、第4回にも検討
田中委員	・高校生の進路比較対象（専門学校や通信制学校を含む）	第2回	九州看護福祉大学の目指す姿（アンケート）
山下委員	・国家試験の合格率とST比の不釣り合い	第2回 第4回	九州看護福祉大学の目指す姿 公立化後の大学経営（経常収支の見直し含む）について
森委員 堤委員	・学校PR活動の形態 ・魅力的な大学としての学生へのアピール方法	第4回	公立化後の大学経営（経常収支の見直し含む）について
堤委員	・教育に対する意識が高く、指導経験が豊富な教員を確保する方法	同上	
	・非常勤教職員の充実化を実現するための方法	同上	

私立大学の公立化事例について

【公立大学の仕組み】

公立大学法人の運営責任は、設置団体が最終的に負う。設置団体である地方自治体に地方交付税として交付され、それが運営費交付金として公立大学法人に交付される

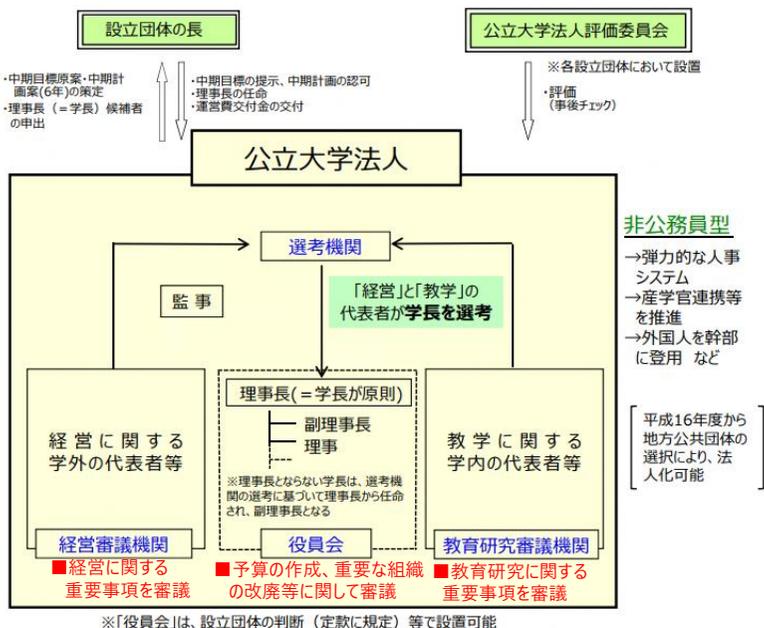
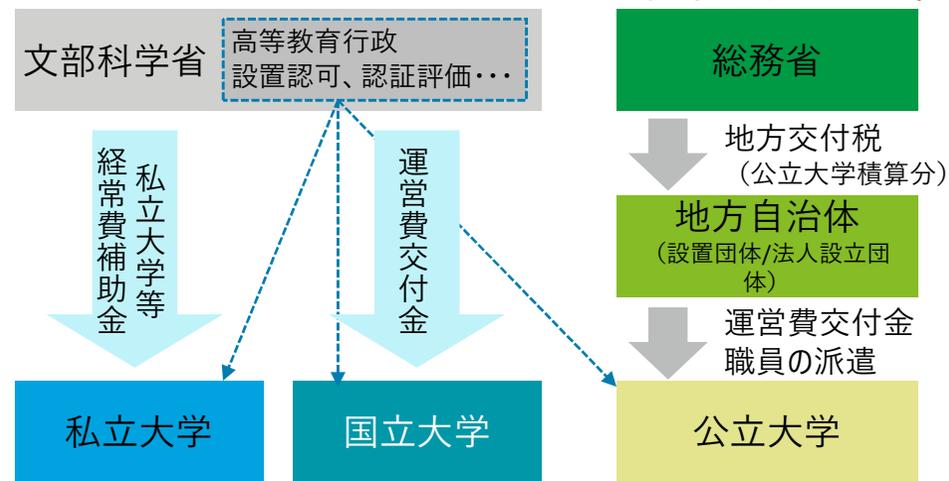
公立大学法人のガバナンス

- 設立団体（自治体）の関わり、責務
 - ✓ 設立団体は公立大学法人評価委員会を設置する。
 - ✓ 設立団体は大学運営の基礎となる中期目標を設定し、運営の成果、経営状況等について、評価委員会の評価を受け、改善項目の是正指導などを行う。
 - ✓ 大学の運営をチェックし、設立団体が経営の責任を持つ。
- 大学（公立大学法人）の裁量
 - ✓ 教育研究、人事（理事長を除く）・組織、予算執行など、直接の運営を行う。

運営費交付金について

- 私立大学は、文部科学省から私立大学の教育又は研究に係る経常的経費を対象として補助金が交付される。
- 公立大学は、総務省から設置団体である地方自治体に、公立大学を設置・管理するための経費として地方交付税（一定の基準に基づく額）が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される。

公立大学には地方交付税で間接的に支援が行われる。



令和8年度 地方交付税算定に係る単位費用

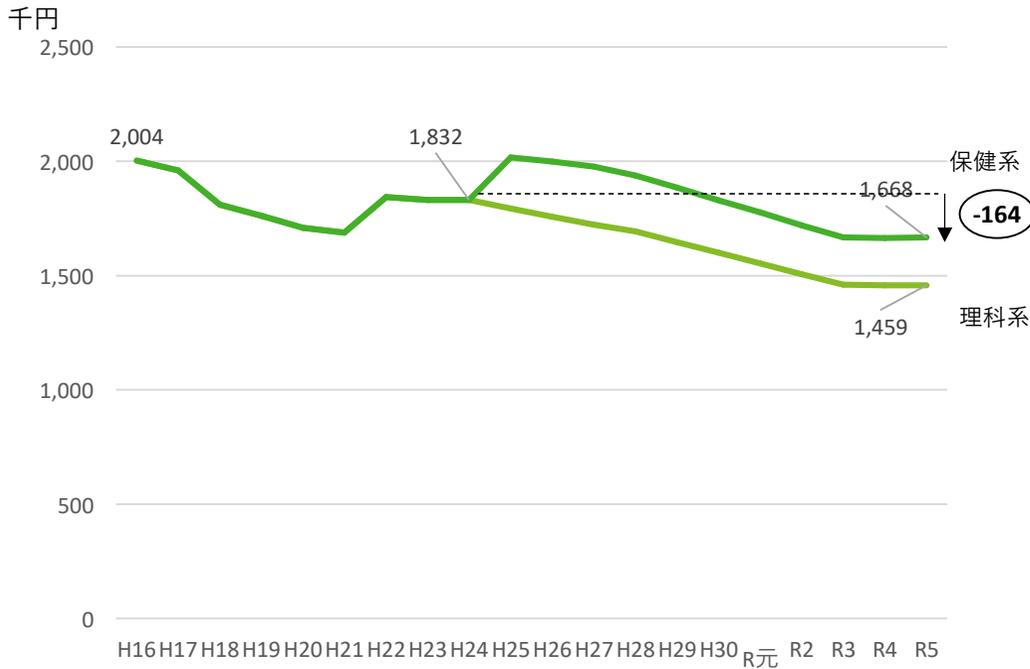
	医学系 (種別補正後費用)	歯学系 (種別補正後費用)	理科室 (種別補正後費用)	保健系 (種別補正後費用)	社会科学系 (単位費用)	人文科学系 (種別補正後費用)	家政系・芸術系 (種別補正後費用)	専門職大学
単位費用 (千円) (種別補正後費用)	3,775	2,129	1,466	1,676	214	437	696	1,590

【公立大学の現状】

地方交付税基準財政需要額での学生1人あたり単位費用は漸減傾向にあり、設置者負担額が110%以上の公立大学は全体の約60%にのぼる

地方交付税基準財政需要額での学生1人あたり単位費用

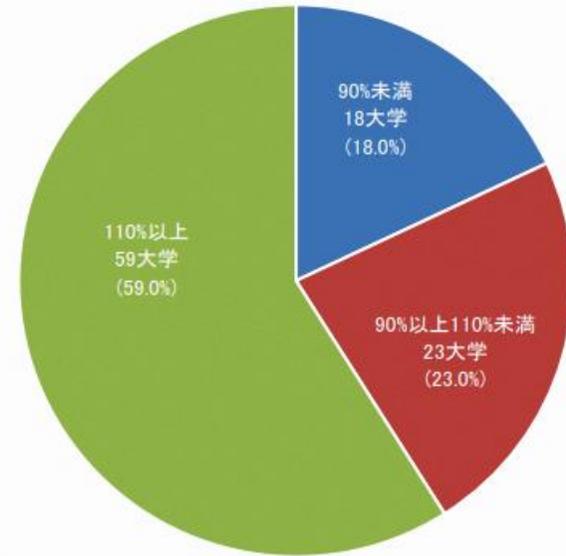
一人あたり単位費用は漸減傾向にある



平成25年度より保健系学部が理科系学部から分離

基準財政需要額に対する設置者負担額の割合

設置者負担額が基準財政需要額の90%未満の大学は18大学



各大学に係る基準財政需要額（※）を100%とした場合の設置者負担額について、基準財政需要額を上回る額（110%以上）を投じられている大学、ほぼ同程度（90%以上110%未満）の大学、下回っている（90%未満）大学に分類

（※）各大学に係る基準財政需要額は、単位費用をもとに公立大学協会事務局で試算した概算数値

出所：「公立大学ファクトブック2023」 一般社団法人公立大学協会

【九州地域の公立大学法人の状況】

佐賀県・鹿児島県を除き各県に公立大学法人が設置されており、熊本県を除き、保健・看護系学科がある

九州地域の公立大学法人一覧(2025年1月付)

設置団体	大学名	法人化年度	学部/学科(収容定員)
福岡県	九州歯科大学	2006	歯学部 (歯学科、口腔保健学科(100))
	福岡県立大学	2006	人間社会学部、看護学部(360)
	福岡女子大学	2006	国際文理学部
福岡県 北九州市	北九州市立大学	2005	外国語学部、経済学部、文学部、法学部、国際環境工学部、地域創生学群 (360)
佐賀県	なし		
長崎県	長崎県立大学	2005	経済学部、地域創造学部、国際社会学部、情報システム学部、看護栄養学部(240)
熊本県	熊本県立大学	2006	文学部、環境共生学部、総合管理学部
大分県	大分県立看護科学大学	2006	看護学部(320)
	大分県立芸術文化短期大学	2006	美術科、音楽科、国際総合学科、情報コミュニケーション学科、専攻科
宮崎県	宮崎県立看護大学	2017	看護学部(400)、別科助産専攻
鹿児島県	なし		
沖縄県	名桜大学	2010	国際学部、人間健康学部 (スポーツ健康学科(380)、看護学科(320)、健康情報学科)、助産師専攻科
	沖縄県立芸術大学	2021	美術工芸学部、音楽学部
	沖縄県立看護大学	2022	看護学部(320)

出所：「公立大学法人一覧」文部科学省、各大学HP

【私立大学の公立化事例】

同系統の学部学科を設置する公立化大学は、安定的に入学定員を充足している

公立化した私立大学の入学志願倍率

*1 志願倍率は志願者数/募集人員で計算

大学名	公立化年度	入学志願倍率（倍）*1			募集人員（人）		学部/学群 (赤字は保健看護系の学科)
		公立化前年	公立化初年度	2023年度	公立化前年	2023年度	
高知工科大学	2009	1.6	12.6	4.4	460	520	経済・マネジメント、システム工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学	2010	8.7	11.9	4.6	300	320	文化政策、デザイン
名桜大学	2010	1.2	2.7	2.4	455	455	国際、人間健康（スポーツ・看護）
鳥取環境大学	2012	1.7	10.0	4.3	276	276	経営、環境
長岡造形大学	2014	1.8	5.7	4.9	230	230	造形
福知山公立大学	2016	1.5	33.4	3.6	50	200	地域経営、情報
山口東京理科大学	2016	7.4	23.0	7.3	200	320	工、薬
長野大学	2017	2.4	10.0	5.2	300	340	環境・リズム、社会福祉、企業情報
諏訪東京理科大学	2018	5.3	7.9	5.2	300	300	工
千歳科学技術大学	2019	5.0	10.9	4.7	240	240	理工
周南公立大学	2022	1.2	7.7	9.7	280	280	経済経営、人間健康科学
旭川市立大学	2023	2.9	5.0	5.0	200	200	経済、保健福祉

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

同系統の学部学科設置する私立大学から公立化した大学

*2 入学定員充足率は入学者数/入学定員で計算

大学名	学部/学群 学科	入学定員（人）	志願者数（人）			志願倍率（倍）			入学者数（人）			入学定員充足率（%）*2		
			2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
名桜大学	人間健康学部（スポーツ健康学科）	95	466	391	341	4.9	4.1	3.6	105	101	99	110.5	106.3	104.2
	人間健康学部（看護学科）	80	196	226	211	2.5	2.8	2.6	87	83	87	108.7	103.7	108.7
長野大学	社会福祉学部	150	665	794	502	4.4	5.2	3.3	150	153	157	100.0	102.0	104.6
旭川市立大学	保健福祉学部(コミュニティ福祉学科)	40	-	-	113	-	-	2.8	-	-	52	-	-	130.0
	保健福祉学部(保健看護学科)	60	-	-	339	-	-	5.6	-	-	61	-	-	101.6

7 出所：各大学HP

【私立大学の公立化事例】

公立化すると、志願倍率は上昇するが、地域内入学率は低下傾向である

公立化した私立大学の地域内入学者

* 緑：市内 黒：地域内 黄：県内

大学名	公立化年度	地域内入学者*					
		入学者数			入学率		
		公立化前年	公立化初年度	2023年度	公立化前年	公立化初年度	2023年度
高知工科大学	2009	220	171	150	52.3%	33.0%	26.2%
静岡文化芸術大学	2010	288	236	147	79.8%	69.4%	41.4%
名桜大学	2010	71	113	77	18.8%	24.1%	13.3%
鳥取環境大学	2012	97	70	75	43.5%	23.6%	23.4%
長岡造形大学	2014	20	14	21	8.4%	5.7%	8.1%
福知山公立大学	2016	6	5	5	16.7%	29.3%	2.4%
山口東京理科大学	2016	7	7	22	1.9%	3.2%	5.4%
長野大学	2017	45	38	28	13.4%	10.5%	7.8%
諏訪東京理科大学	2018	15	14	8	4.1%	4.1%	2.6%
千歳科学技術大学	2019	11	7	8	4.0%	2.8%	3.0%
周南公立大学	2022	7	17	28	3.8%	5.0%	8.2%
旭川市立大学	2023	137	94	-	62.3%	45.9%	-

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

公立化を断念した事例

大学名	断念した理由
千葉科学大学	他法人への事業譲渡へ方針転換
新潟産業大学	市の財政負担に対する懸念
姫路獨協大学	市の財政負担に対する懸念

出所：各大学HP、姫路獨協大学の在り方について（答申）

(参考)

保健・看護系の国公立大学は、いずれも高い志願倍率となり、入学定員を充足している

保健・看護系の国公立大学法人の志願者数・志願倍率・入学者数

* 入学定員充足率は入学者数/入学定員で計算

九州看護福祉大の学科	大学名	学部	学科	区分	入学定員	志願者(人)			志願倍率(倍)			入学者(人)			入学定員充足率(%)*		
						2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
看護	福岡県立大学	看護学部	看護学科	公立	90	367	428	453	4.1	4.8	5.0	92	95	103	102.2	105.5	114.4
	長崎県立大学	看護栄養学部	看護学科	公立	60	478	357	370	8.0	6.0	6.2	60	51	65	100.0	85.0	108.3
	大分県立看護科学大学	看護学部	看護学科	公立	80	451	313	248	5.6	3.9	3.1	80	82	80	100.0	102.5	100.0
	宮崎県立看護大学	看護学部	看護学科	公立	100	358	459	353	3.6	4.6	3.5	102	101	102	102.0	101.0	102.0
	沖縄県立看護大学	看護学部	看護学科	公立	80	267	285	241	3.3	3.6	3.0	80	80	80	100.0	100.0	100.0
	名桜大学	人間健康学部	看護学科	公立	80	196	226	211	2.5	2.8	2.6	87	83	87	108.7	103.7	108.7
社会福祉	北九州市立大学	地域創生学群		公立	120	472	549	520	3.9	4.6	4.3	124	123	122	103.3	102.5	101.6
	福岡県立大学	人間社会学部	社会福祉学科	公立	50	174	191	254	3.5	3.8	5.1	55	53	53	110.0	106.0	106.0
り八	長崎大学	医学部	保健学科	国立	28	50	70	94	2.8	2.5	3.4	18	25	28	64.2	89.2	100.0
	大分大学	福祉健康学部	理学療法学科	国立	30	164	178	145	5.5	5.9	4.8	31	30	30	103.3	100.0	100.0
	鹿児島大学	医学部	理学療法学科	国立	20	90	127	87	4.5	6.4	4.4	20	20	20	100.0	100.0	100.0
鍼灸スポーツ	名桜大学	人間健康学部	スポーツ健康	公立	95	466	391	341	4.9	4.1	3.6	105	101	99	110.5	106.3	104.2
口腔保健	千葉県立保健医療大学	健康科学学部	歯科衛生	公立	25	37	44	42	1.5	1.8	1.7	27	25	25	108.0	100.0	100.0
	九州歯科大学	歯学部	口腔保健学科	公立	25	67	59	48	2.7	2.4	1.9	25	25	25	100.0	100.0	100.0
	新潟大学	歯学部	口腔生命福祉	国立	20	53	44	46	2.7	2.2	2.3	21	20	21	105.0	100.0	105.0
	広島大学	歯学部	口腔保健学	国立	20	44	37	36	2.2	1.9	1.8	20	20	20	100.0	100.0	100.0

出所：各大学HP

【公立化した私立大学の具体例】

保健・看護系学部を設置する各大学は公立化以降、各種取り組みを実施している

公立化の具体例

大学概要		公立化以降の特徴的な取組
大学名	名桜大学	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域枠」を設定（地域枠推薦A、地域枠推薦B、地域枠推薦C） <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県及び奄美群島、沖縄県北部12市町村に所在する高等学校卒業予定者、本学が指定する沖縄県北部地域内の公立高等学校等卒業者や卒業見込者等を対象に、地域枠を設定している。 ● 「リベラルアーツ機構」の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かな感性と知性を持った円満な人格形成を目指す「名桜大学型リベラルアーツ教育」を推進し、多様化する学生のニーズに対応するリベラルアーツ教育プログラムの開発・運用及び学習支援を図っている。 ● 「地域連携機構」を創設。産業界・地域団体と協業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学と地域をつなぐ総合窓口となり、地域が持つ課題や大学に対するニーズを調査、明確化することにより、大学のシーズと地域のニーズのマッチングを図っている。
設置自治体	北部広域市町村圏事務組合	
公立化年度	2010年4月	
学部構成	人間健康学部（入学定員※255人） ※内訳：スポーツ健康学科95人 スポーツ学科80人 看護学科80人 国際学部（入学定員340人）	
大学名	長野大学	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域づくり総合センター」を創設。産業界・地域団体と協業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の課題解決に取り組む体制をつくり、大学の地域貢献活動の総合窓口としての機能を果たすとともに、市への政策提言を行うなど政策課題の解決に協力する。 ● 「地域枠」（上田地域定住自立圏域優先枠・長野県内高校在籍者優先枠） <ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦入試の募集人員の6割（計60名、入学定員の17%弱（60/356））
設置自治体	上田市	
公立化年度	2017年4月	
学部構成	社会福祉学部（入学定員150人） 環境ツーリズム学部（入学定員95人） 企業情報学部（入学定員95人）	
大学名	旭川市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育の質向上のための組織改編等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な視点での教育内容の検討、地域の特性を学ぶ科目の開講、教務・学生支援組織の改編、学習成果の可視化のためのポートフォリオシステムの導入 ● 「地域づくり総合センター」を創設。産業界・地域団体と協業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育活動や共同研究の推進に向け、共同研究プロジェクト、地方公共団体・企業からの委託研究事業、公開講座の開催、研究会、見学会等を実施。 ● 地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の進学機会の拡大のため、学校推薦型選抜に旭川市と近隣の鷹栖町、東川町、美瑛町、上川町に所在する高等学校の卒業見込者を対象とした学校推薦選抜「公募地域型」（地域枠）を設定
設置自治体	旭川市	
公立化年度	2023年4月	
学部構成	保健福祉学部（入学定員※100人） ※内訳：コミュニティ福祉学科40人 保健看護学科60人 経済学部（入学定員100人）	

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、名桜大学HP、長野大学HP、上田市HP、旭川市立大学HP

九州看護福祉大学が目指す姿について

【看護学科のニーズ】

これまで多くの看護師を地域に輩出しており、今後も高い学生・社会的ニーズが期待される

過年度より志願者数も多く入学定員を安定的に確保できており、学生のニーズは高い。また、国家試験合格者数は九州トップクラスであり、多くの卒業生を地域に輩出している。今後も高齢化の進展により看護師の需要は高く、社会的ニーズからも更なる発展が期待される

学生ニーズと社会的ニーズ

学生ニーズ

当大学の強み

- 九州地域で毎年トップの看護師国家試験合格者数を輩出できるほどの、学生への手厚い支援体制がある
- 選択制で保健師国家試験受験資格や養護教諭免許、高等学校教諭1種免許（看護）の取得が可能である。また、助産学専攻科への進学により、助産師国家試験受験資格の取得も可能である

競合大学の状況

- 看護系大学数は増えているが、国公立大学の入学定員充足率は高く、国公立大学への入学希望者は多い
- 県内には国公立としては熊本大学に医学部保健学科（看護学専攻）があるが、公立大学の看護学部はない（福岡、長崎、大分、宮崎、沖縄には県立あり）

社会的ニーズ

- 現在も熊本県内に数多くの看護師を輩出している
- 熊本県保健医療計画で、新たな看護職員の確保が謳われており、看護師需要が高い。2024年の看護職員の需給推計では需要が供給を大きく上回る
- 熊本県の看護師の求人倍率が全国平均より高く、また有明地域では看護師確保が困難という理由から医療機関が閉院しており、熊本県や有明地域では、看護師が不足している
- 九州地域での看護師の求人倍率は熊本県は高い傾向にある

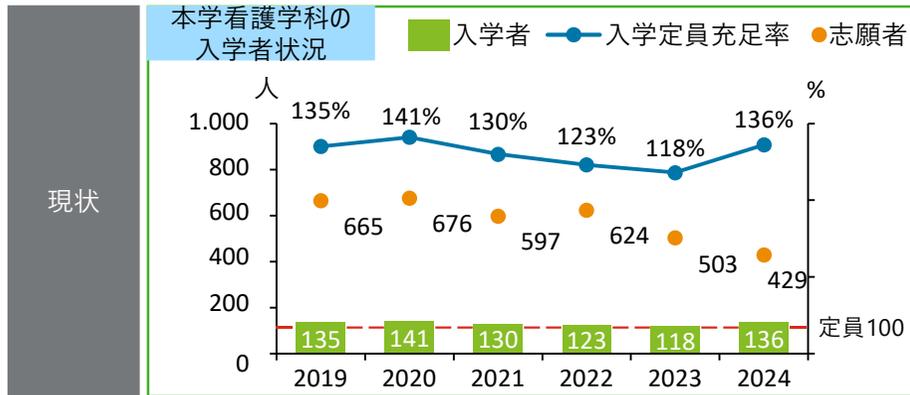
【現状の課題と対策】

国家試験合格率が低いことに対して、様々な対応策を講じている

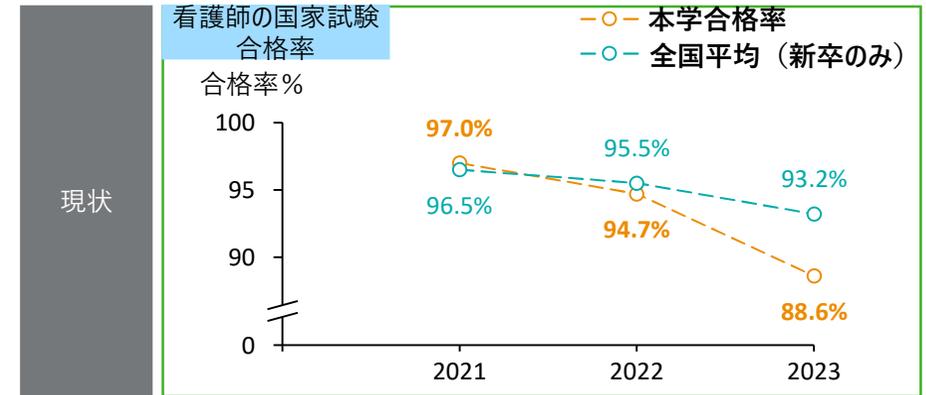
国家試験合格率が低い主要因として、教員一人当たり受け持つ学生数の増加、学生自身の国家試験対策の遅れが挙げられている。

今後の対応策として、一年次からの国家試験対策や基礎学力が低い学生への支援強化などが挙げられている。

①入学定員未充足の要因と対応策



②国家試験合格率が低い要因と対応策



現状

要因

これまで継続して定員を充足している

今までの
対応策

これまで継続して定員を充足している

今後の
対応策
(案)

これまで継続して定員を充足している

現状

要因

- 卒業見込み者全員が受験するため不合格者が増加
- 教員一人当たりの担当学生数が多く、受験サポートが不十分
- 学生本人の意欲欠如、心身不調、留年生の合格率の低さ

今までの
対応策

- 低年次から授業で国家試験問題を取り扱う
- 模試成績が振るわない学生に対し、強化クラスを設定し指導

今後の
対応策
(案)

- 1年次からの国家試験対策
- 基礎学力の低い学生へ対策講座実施等の支援
- 国家試験対策・模擬試験受験の勧奨と心理面のサポート
- 9月卒業生への支援
- 国家試験浪人中の卒業生への支援

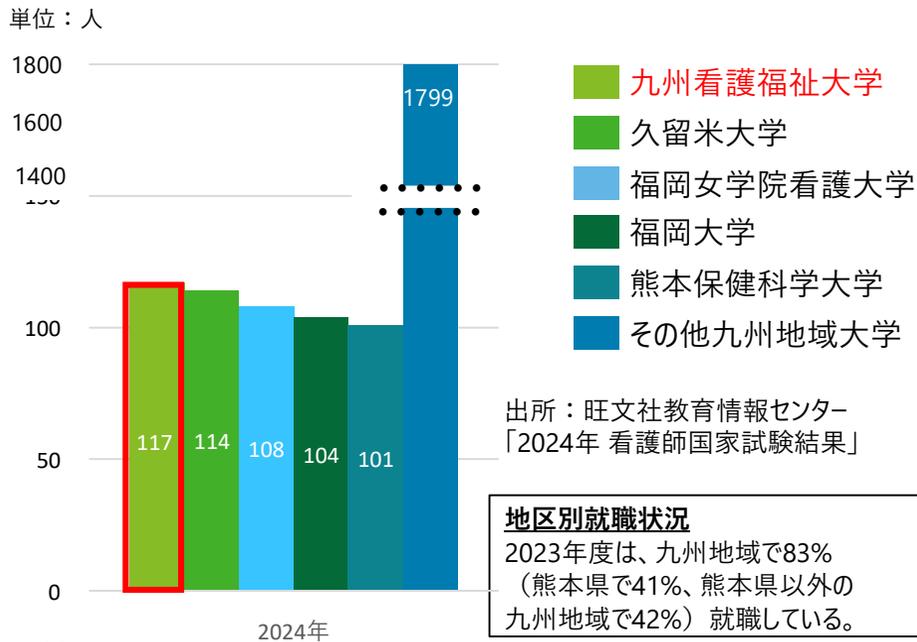
【学生ニーズー九州看護福祉大学の強み】

多くの学生数がいる中で手厚い支援体制を構築し、九州地域で国家試験合格者数は毎年トップクラスを維持している

看護師国家試験の合格者数

- 国家試験合格者数をみると、ほぼ毎年100人を超える合格者を輩出している。
- 2024年度看護師国家試験では、117人の合格者を出しており、全国で11番目、九州地域ではトップの合格者数である。なお、過去3年間も九州地域ではトップの合格者数である。

2024年（第113回）看護師国家試験の大学別合格者数
（九州地域）



看護学科の支援体制

担任制による学修生活支援

- 各学年の担任教員を学生数に応じて5～6名配置し、教授・准教授がリーダーとなり、担任間での情報共有や対応に注意を要する学生の支援に関する相談、保健管理センターなど他部門への連携が迅速に取れるようなシステムを構築している。また、各学年担任は、定期的なホームルームの開催や、メールや掲示板を活用し、授業や実習に関する情報伝達や個別対応などの支援を行っている。

学業不振者に対する支援

- 各科目担当が欠席回数を確認し、学生及び担任へ報告するとともに、随時面接により、学習方法や学生の生活習慣を確認・指導している。また、単位を修得できていない科目についてもその要因と対応を一緒に考えるとともに、科目の要点や学び方を指導するなど、単位修得に向けた支援を行っている。

ホームルームや学年間交流を通じた人間関係づくり

- 新入生全員が参加する親睦会を開催して、友人関係の構築を促している。また、ぶどうの木というサークルの協力のもと、履修登録方法や学生生活に関する相談に応じ、入学当初から円滑に修学できるよう支援している。
- 3年次における領域実習開始前に、実習を終了した4年生から有志を募り、実習に関する不安や疑問を相談する機会を設けている。

保護者との連携

- 「就職と学修に関する保護者との連絡会」として、年1回保護者説明会や個別相談を実施している。この連絡会では卒業生から学生時代に取り組んだことや現在の職場に関する話や、個別に支援が必要な学生の意向を確認したうえで保護者と個別相談を行い、学生と保護者とともに支援できるようにしている。

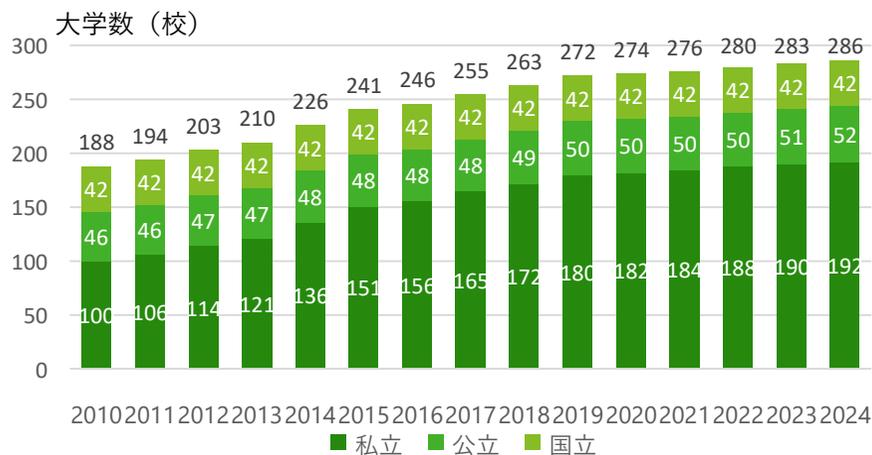
【学生ニーズ-看護系大学の状況】

大学数は大きく増加。志願者は国公立優先のため、一部の私立大学では定員割れが発生

国公立別看護系大学数の推移

看護系大学数は増加しており、188校（2010年度）から286校（2024年度）と急激に増加しており、特に私立大学の増加が顕著である。

上記に伴い、国家試験合格者に占める大学卒業生の割合も大きく増加している

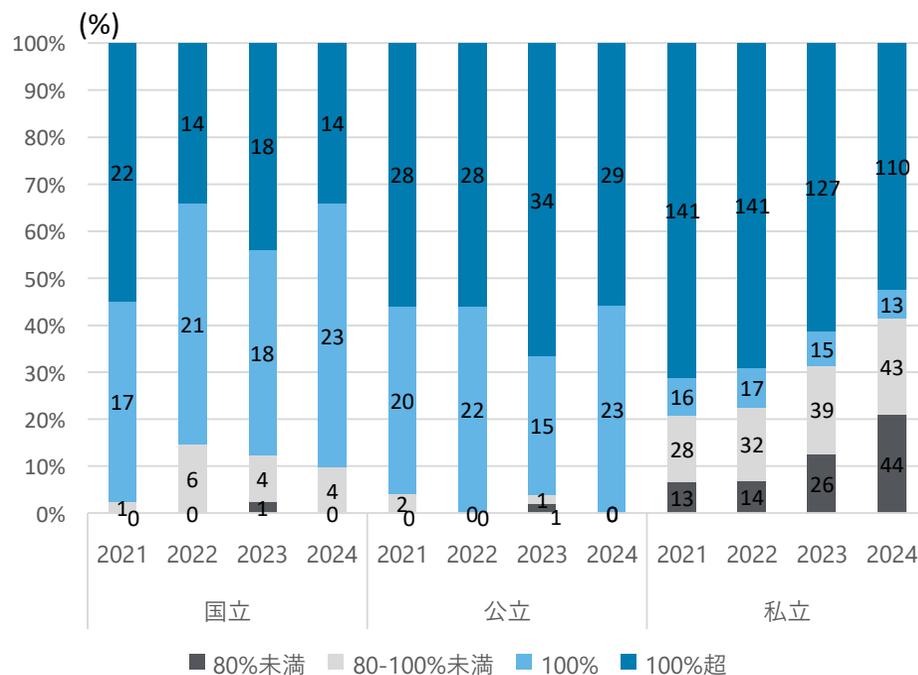


出所：文科省「令和6年度 指定学校概況報告」、看護医療進学ネット「2024年（令和6年度卒業生）国家試験合格状況一覧」

（参考）看護師国家資格合格状況	2010	2024
大学	23.6%	42.2%
短期大学（2年課程・3年課程）	4.3%	1.9%
養成所（2年課程・3年課程）・専門学校	57.5%	45.4%
高等学校	6.7%	5.8%
その他（2年課程通信制ほか）	7.9%	4.8%
合格者数（人）	47,340	55,557

国公立別看護系大学の入学定員充足率の推移

国公立大学は入学定員充足率がほぼ定員充足しているが、私立大学では入学定員を充足しない大学が徐々に増えている傾向にある



※入学定員充足率は、教育課程数に基づき算定している。なお、国立大学のうち1校は、3年次に学部・学科が決定するため1年次の入学者を0人として集計している。

出所：文科省「令和6年度 指定学校概況報告」

【社会的ニーズ-近隣・県内・玉名市周辺の看護職員の不足状況】

県内を始め玉名市周辺でも看護師が不足しており、看護師の確保の期待は大きい

近隣県に比べて、熊本県のナースセンターにおける求人倍率は高く、第8次熊本県保健医療計画によると、需要に対して供給が追いついていない状況である。また、県内でも看護師の地域偏在が課題となっており、玉名市周辺地域においても看護職員確保に対するニーズは高い

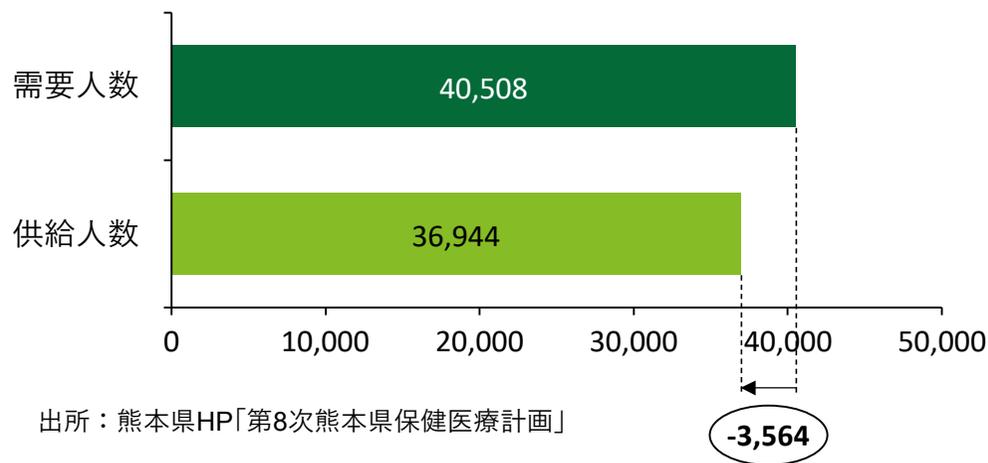
ナースセンターにおける都道府県別求人倍率



出所：令和5年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人に関する分析報告

2025年の看護職員需給推計（人）

第8次熊本県保健医療計画によると、2019年度に県が独自に実施した需給推計の結果では看護職員数の不足が見込まれるため、看護職員数の確保が必要とされている。



出所：熊本県HP「第8次熊本県保健医療計画」

（玉名郡市の状況）

看護師について、人口10万に対する看護職員数は熊本県は全国平均を上回っているものの、約5割が熊本市に集中しており、看護職員の地域偏在是正が必要。

また、玉名郡市では、ここ10年で無床診療所が12機関、有床診療所が7機関、病院が1機関減少している。うち、看護師の確保が困難なことにより、閉院を余儀なくされている医療機関もある（第13回有明地域医療構想調整会議議事録2024年3月4日）。

さらに、人口減少に伴い医療介護福祉の人材が減少、雇用確保の困難化が生じている（第12回有明地域医療構想調整会議資料）

【社会福祉学科のニーズ】

学生ニーズは一定数あるものの、大学間の競争も激化しており、差別化がポイントとなる

九州地域の多くの他の同系統の私立大学と同様、入学定員を充足していない状況である。同系統の国公立大学は入学定員を充足していることから、公立化した場合には学生ニーズの増が期待できる。少子高齢化や核家族化への進展に伴い社会的ニーズは現在と同様に高い水準となることが見込まれる

学生ニーズと社会的ニーズ

学生ニーズ

当大学の強み

- 複数資格の取得の可能性がある社会福祉士の他、精神保健福祉士・介護福祉・養護教諭Ⅰ種・高等学校教諭Ⅰ種（福祉）・認定心理士の資格が取得できる
- 社会福祉士を基盤とした養護教諭Ⅰ種が取得できる

競合大学の状況

- 他の私立大学でも入学定員充足率が低い傾向
- 国公立大学の志願倍率・入学定員充足率は高い

社会的ニーズ

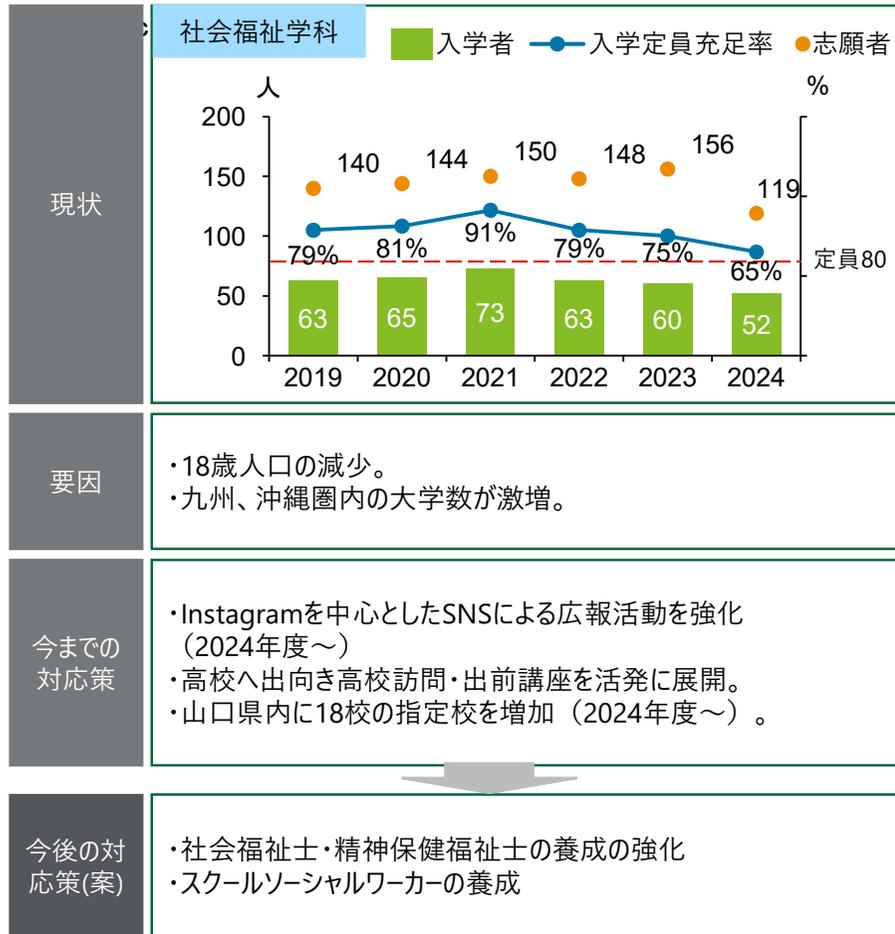
- 玉名市の地域福祉計画において地域活動の担い手の育成の必要性が述べられている
- 社会福祉士の登録者数は、全国的に増加傾向（2014年から2024年にかけて+74%）
- 社会福祉法が改正され重層的支援体制整備事業が創設
- 高齢化の進行に伴い、地域の高齢者を支えるための在宅ケアや介護サービスの充実が必要
- 災害時に迅速に対応できる体制の構築が重要

【現状の課題と対策】

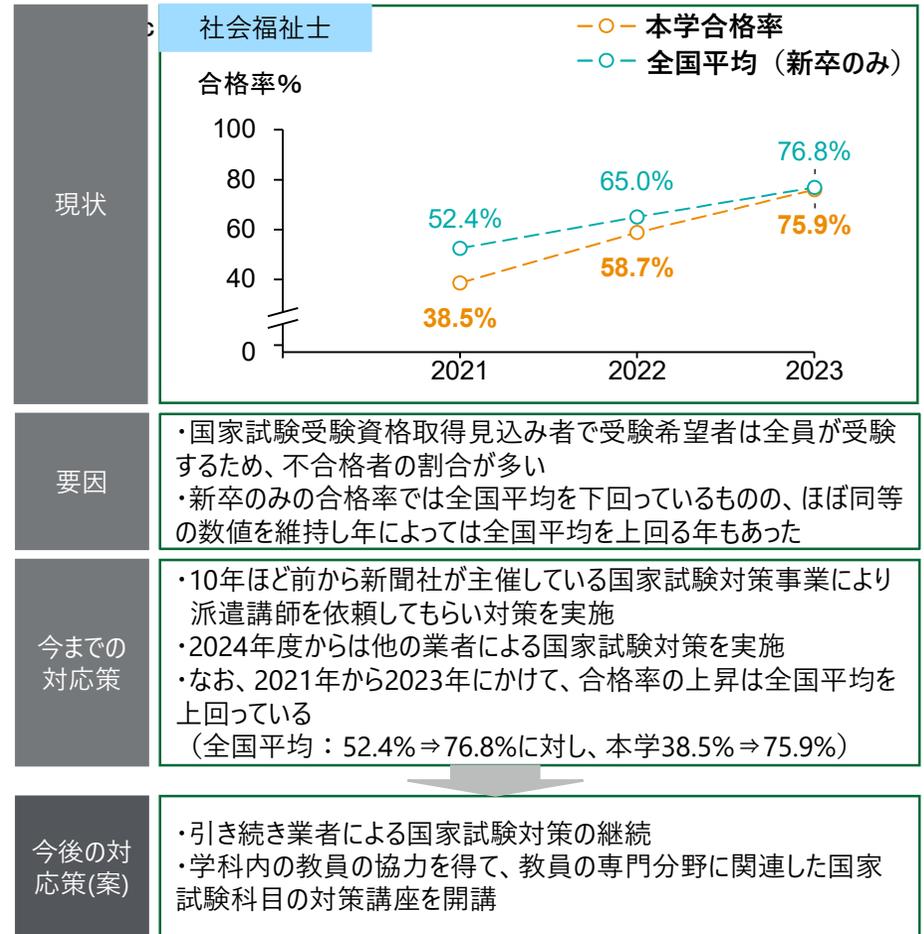
①入学定員未充足に対して、様々な対応策を講じている

定員未充足の主要因は、18歳人口の減少と同系統の大学数の増加が挙げられる。そのような中、2024年度よりSNS等を含め広報活動などの強化やスクールソーシャルワーカー養成の検討など、変化するニーズ・環境に応じた取組を行っている

①入学定員未充足の要因と対応策



②国家試験合格率が低い要因と対応策



【学生ニーズ-社会福祉学科の他大学の状況（九州地域）】

私立大学に比べ、国立・公立大学は志願倍率・入学定員充足率はいずれも高い傾向

志願倍率・入学定員充足率（2024年）

黄：志願者/入学者で算定

区分	大学名	学部	学科	志願倍率(倍)	入学定員充足率 (%)
私立	久留米大学	文学部	社会福祉学科	1.4	89
	筑紫女学園大学	人間科学部	社会福祉学科	1.0	98
	長崎国際大学	人間社会学部	社会福祉学科	1.0	65
	長崎純心大学	人文学部	福祉・心理学科	3.5	72
	熊本学園大学	社会福祉学部	社会福祉学科	1.3	109
	九州医療科学大学	社会福祉学部	臨床福祉学科	1.1	45
	鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科	1.0	70
	沖縄大学	人文学部	社会福祉学科	2.1	76
	沖縄国際大学	総合文化学部	社会福祉専攻	1.3	105
	国際医療福祉大学	医療福祉学部	医療福祉・マネジメント学科	1.1	80
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	社会福祉学科	1.0	65
	平均			1.7	86
国立・公立	北九州市立大学	地域創生学部	-	4.3	102
	福岡県立大学	人間社会学部	社会福祉学科	5.1	106
	大分大学	福祉健康学部	社会福祉実践	2.6	111
	琉球大学	人文社会学部	人間社会学科	3.4	100
	平均			3.8	104

※西南女学院大学、西九州大学、鎮西学院大学、別府大学は公表されていない情報があるため、上表には含めていない

出所：各大学HP

【社会的ニーズ-社会福祉士の将来性】

社会福祉士の役割が増え多方面での活躍が期待されており、今後さらに社会福祉士のニーズが増加することが期待される

社会福祉士に求められる役割等について（総論と各論）

総論

- 社会福祉士は、高齢者支援、障害児者支援、子ども・子育て支援、生活困窮者支援等の幅広い分野で活躍されている。また、**社会保障分野のみならず、教育や司法などの分野においてもその活躍が期待されている。**
- 少子高齢化の進展など、社会経済状況の変化によるニーズの多様化・複雑化に伴い、既存の制度では対応が難しい様々な課題が顕在化してきている。また、子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「**地域共生社会**」の実現を目指しており、社会福祉士には、ソーシャルワークの機能を発揮し、**制度横断的な課題への対応や必要な社会資源の開発といった役割を担うことができる実践能力を身につけることが求められている。**
- 地域共生社会の実現に向けた各地の取組には、社会福祉士が中心となり、地域住民等と協働して地域のニーズを把握し、多職種・他機関との連携を図りながら問題解決に取り組んでいる事例などがある。地域の様々な主体と連携した取組が必要となる中で、**社会福祉士には、地域住民の活動支援や関係者との連絡調整などの役割を果たすことが求められている。**

各論

社会福祉士養成課程におけるカリキュラムの見直し

- 複合化・複雑化した個人や世帯への対応のほか、地域共生社会の実現に向け、ソーシャルワークの機能を発揮できる社会福祉士を養成するため、養成カリキュラムの内容や実習及び演習を充実。

地域全体での社会福祉士養成のための取組の推進

- 職能団体や養成団体だけでなく、行政や地域住民等の地域の様々な関係者とともに連携・協働して、学び合いや活動の機会を設けることにより、地域でソーシャルワークの機能が発揮される取組を推進。

社会福祉士の役割等に関する理解の促進

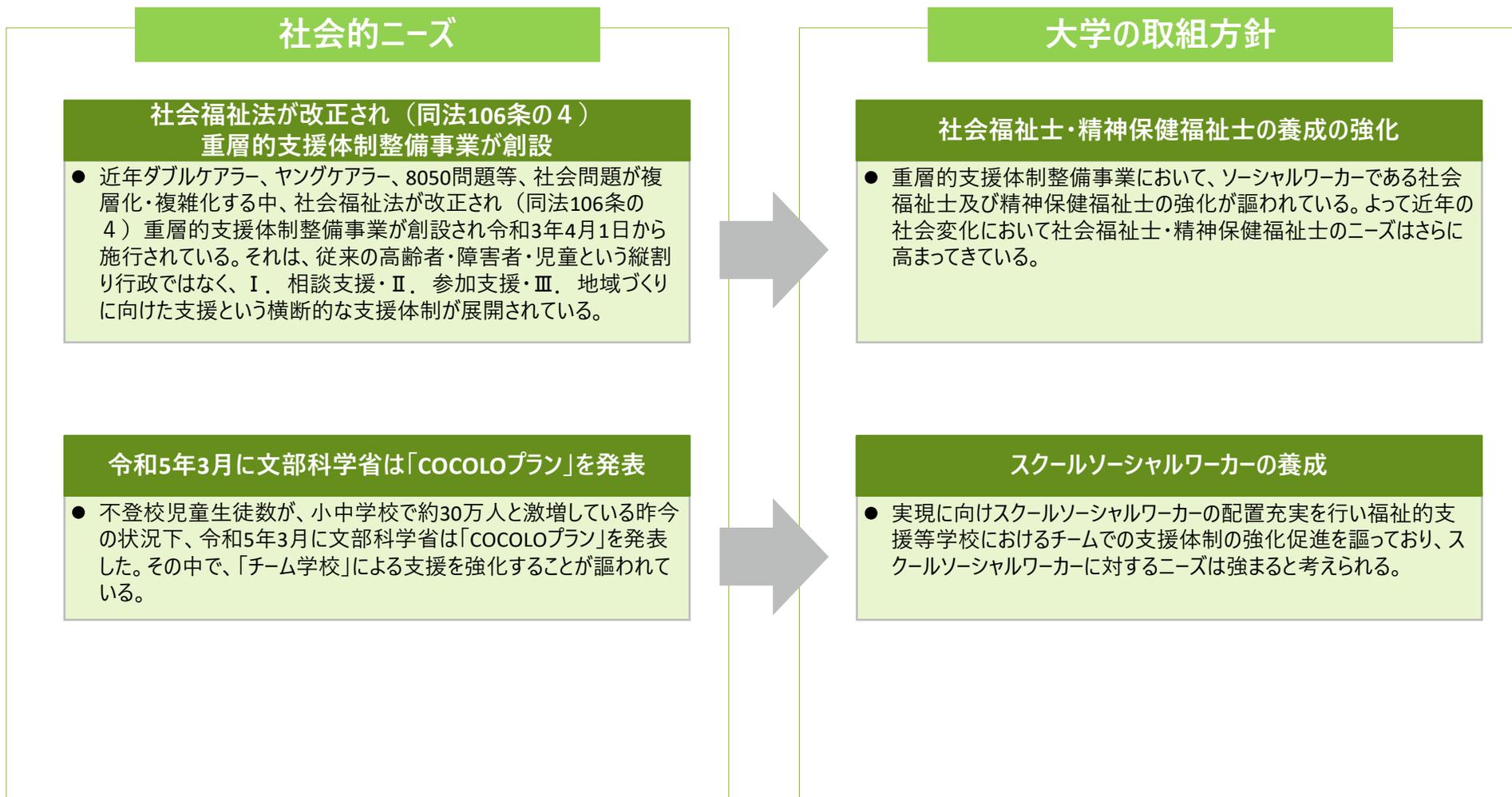
- 社会福祉士による地域共生社会の実現に向けた活動状況等を把握し、社会福祉士が果たしている役割や成果の「見える化」を図り、国民や関係者の理解を促進。

出所：平成30年3月27日 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 資料「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」

【社会的ニーズ-社会福祉士の将来性と九州看護福祉大学の取組方針】

国家試験合格に向けた教育の充実に加え、スクールソーシャルワーカーの養成など、社会的ニーズの変化に応じた取組を具体的に検討する予定

社会的ニーズと九州看護福祉大学の取組方針



【リハビリテーション学科のニーズ】

療法士のなかでも学生ニーズは高い一方、大学間の競争は激化しており、差別化が重要

同系統の私立大学のなかで競争が激化しており、明確な差別化が必要となる。同系統の国立大学は入学定員を充足しており、また九州地域に公立の養成校がないことから公立化した場合には学生ニーズの増が期待できる

学生ニーズと社会的ニーズ

学生ニーズ

当大学の強み

- (今後) 西洋医学を基礎としながら東洋医学の学問も習得した理学療法士を目指したい当学科の卒業生のために、本学鍼灸スポーツ学科への編入学できる道を模索する。

競合大学の状況

- 理学療法士を養成する大学が増加し、大学間(主に私立大学間)の競争が激化
- 国公立大学の志願倍率・入学定員充足率は高い
- 九州・沖縄に公立の理学療法士養成校(大学)はない

社会的ニーズ

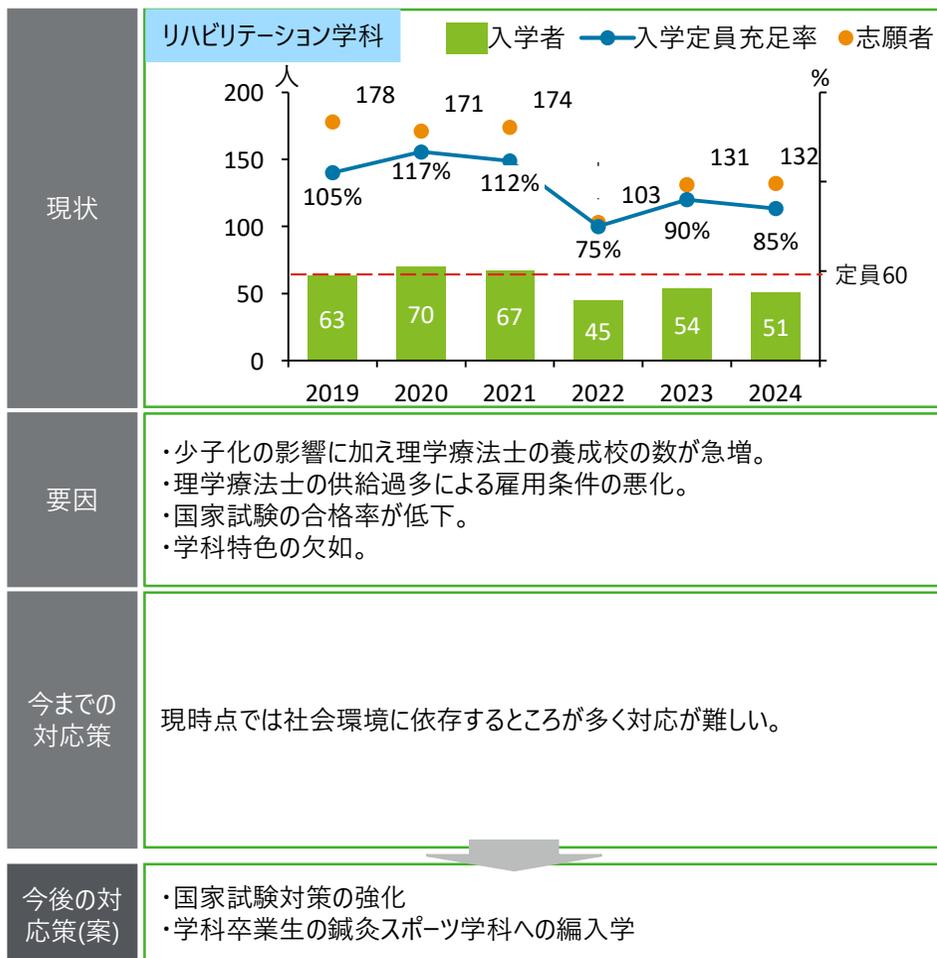
- 高齢化の進行に伴い、病院だけでなく、地域や在宅でのリハビリ支援が求められている
- 医療現場だけでなく、介護・福祉現場でも活躍の場が広がっている
- 健康寿命の延伸を目的に、理学療法士が地域での健康増進活動に関わるケースが多くなっている
- スポーツ分野での役割が拡大している
- 九州看護福祉大学の本学科における、地域でのスポーツ分野の役割や健康増進活動への貢献が大きい

【現状の課題と対策】

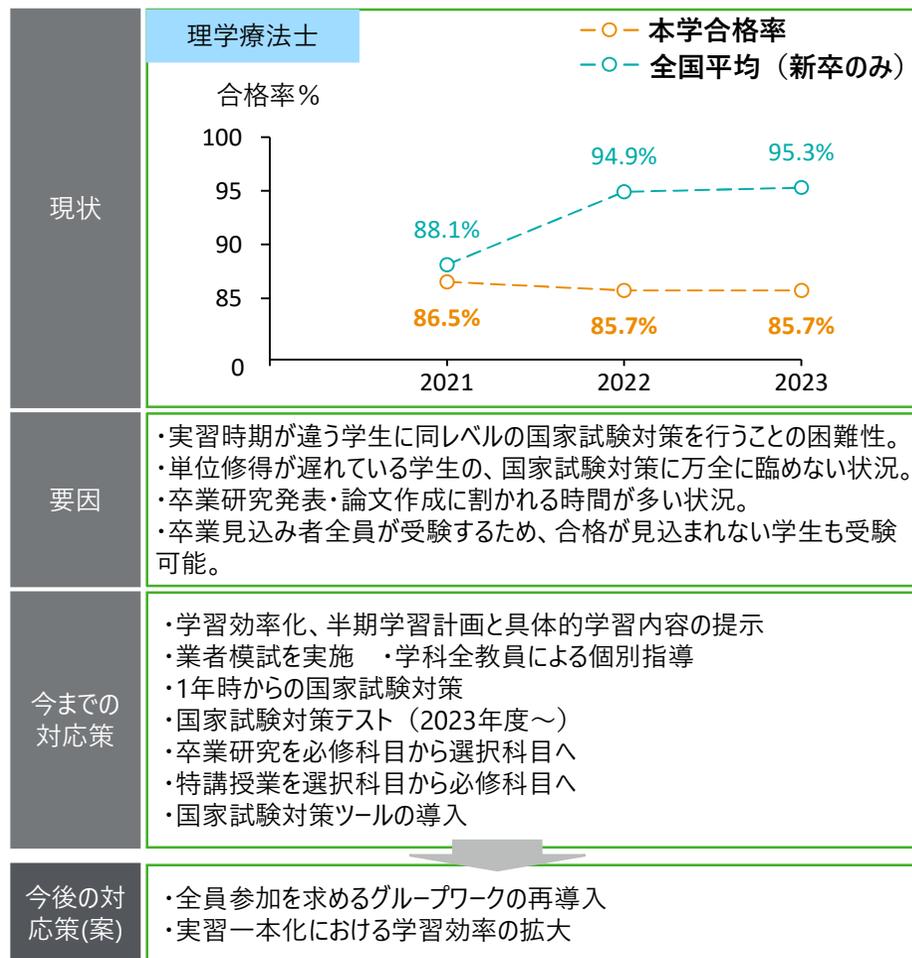
①入学定員未充足②国家試験合格率が低いことに対して、様々な対応策を講じている

定員未充足の主要因は、九州地域の養成校の増加、学科特色の欠如が挙げられる。国家試験合格率が低い主要因は、国家試験対策を行う時間を十分確保できないことが挙げられる。課題に対して、様々な対応策を講じている。

①入学定員未充足の要因と対応策



②国家試験合格率が低い要因と対応策



【学生ニーズ-リハビリテーション学科の他大学の状況（九州地域）】

私立大学に比べ、国立・公立大学は志願倍率・入学定員充足率はいずれも高い傾向

志願倍率・入学定員充足率（2024年）

区分	大学名	学部	学科	志願倍率 (倍)	入学定員 充足率 (%)
私立	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.2	88
	福岡国際医療福祉大学	医療学部	理学療法学科	5.0	110
	令和健康科学大学 (2022年度開学)	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.3	59
	帝京大学	福岡医療学部	理学療法学科	1.4	44
	国際医療福祉大学	福岡保健学部	理学療法学科	1.6	88
	西九州大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	※	90
	熊本保健科学大学	保健科学学部	理学療法学科	1.8	125
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	リハビリテーション学科	1.1	85
	平均			1.7	82
国立・公立	長崎大学	医学部	保健学科	3.4	100
	大分大学	福祉健康学部	理学療法学科	4.8	100
	鹿児島大学	医学部	理学療法学科	4.4	100
	平均			4.2	100

※公表されていない。

出所：各大学HP

【社会的ニーズ-九州看護福祉大学の強み】

リハビリテーション学科は、玉名市等地域のスポーツ分野や地域での健康増進活動での役割も大きい

①「地域スポーツ振興プロジェクト」の立ち上げ

■ 幼児の運動能力低下の調査・解決を目指す

本学リハビリテーション学科は、玉名市内の保育所と連携し、学生と共に幼児の運動能力低下を調査している。今後も調査を続け、運動プログラムを開発・指導し、体力低下の解決を目指す。このような取り組みは、有意義な地域交流の場になるとともに、大学生の地域貢献意識の醸成にもつながる。この取り組みは本学独自の取り組みと考える。

■ 子供の安全なスポーツ環境の整備

部活動の地域移行に伴い、スポーツの実施時間やスポーツによる傷害・外傷の発生状況を包括的に管理する仕組みが必要になると考えられる。理学療法士は、各スポーツにおける障害・外傷の専門知識と科学的根拠に基づいた予防策を提供できるため、この仕組みの中核を担うことが可能である。そこで、本学リハビリテーション学科がその仕組みの中核を担い、子ども達が安全にスポーツ活動を行うことができる環境を構築していく。

②地域密着型のアスリートサポート拠点の設置

■ 医療機関・行政機関との連携

学内において、地域の中高生および社会人アスリートを対象とした動作分析、コンディショニング、トレーニング指導等を実施する『地域密着型のアスリートサポート拠点（スポーツメディカルステーション）』を設置し、医療機関や行政機関との連携を通じて、「地域スポーツ医科学連携モデル」としての展開を図る。

■ 人材育成

当拠点では、モーションキャプチャ、筋電図、バイオメカニクス解析機器等を活用した科学的根拠に基づく評価を行い、身体各部位への負担やパフォーマンスを視覚化・数値化しアスリートの情報を提供する。またその情報をもとに競技復帰や障害予防、パフォーマンス向上のために必要なコンディショニングやトレーニングを実践・指導を行う。学生は、評価、コンディショニング、トレーニング補助の実践的な経験を通じて、スポーツ科学およびスポーツ理学療法分野で活躍できる人材として成長することが期待できる。

【社会的ニーズ-リハビリテーション学科の将来性】

リハビリテーション学科で養成される理学療法士は、高齢化の進行により、医療・介護現場で需要が増しているとともに、スポーツ分野等活躍の場が広がっている

理学療法士の需要について

需要増加要因	内容
1. 高齢化の進行	日本は高齢者人口の割合は世界で最も高く、今後さらに上昇を続けることが見込まれており、理学療法士の需要はさらに高まる。また、フレイル予防や介護予防のための理学療法が重要視されており、病院だけでなく地域や在宅でのリハビリ支援が求められている。
2. 医療・介護の現場での需要増	急性期病院（手術後・脳卒中後などの早期リハビリ）、回復期リハビリ病棟（退院に向けての機能回復支援）、介護施設・デイサービス（要介護者の身体機能維持・向上）、訪問リハビリ（在宅療養者への支援）等、医療だけでなく、介護・福祉分野でも活躍の場が広がっている。
3. 予防医療の推進	健康寿命の延伸を目的に、ロコモティブシンドロームやメタボリックシンドロームの予防に関する取り組みが活発化しており、理学療法士が地域での健康増進活動（体操教室、運動指導など）に関わるケースが増加している。
4. 働く世代への支援（職場・産業理学療法）	オフィスワーカーの腰痛・肩こり予防や、製造業・建設業などの職業病予防に理学療法士の知見が求められており、企業が従業員の健康維持のために、理学療法士を雇用する例も増えている。
5. スポーツ分野での役割拡大	スポーツ理学療法（メディカルチェック、アスリートのケア・コンディショニング、パフォーマンス向上）が注目され、プロ・アマ問わず需要が拡大しており、学校やスポーツチームと連携し、怪我予防やリハビリに貢献している。 また、スポーツ庁発表の「スポーツ基本計画」では、スポーツ実施率向上に関する目標が掲げられている。日本のスポーツ人口増加は国が掲げている目標であり、スポーツ人口が増えることで、この分野に特化した理学療法士が必要となる可能性がある。 国民医療費が年間40兆円を超える規模となり、高齢化等によりその更なる拡大が予想される中、スポーツによる医療費抑制に係る研究成果は数多く報告されており、スポーツによる健康増進に対する期待が高まっている。現状、健康のためのスポーツ促進にあたって、医療・介護とスポーツの連携が課題となっており、今後の連携進展に伴い、理学療法士の活躍の場は広がる可能性がある。 スポーツ庁が取り組んでいるSport in Lifeプロジェクトの事業（ライフパフォーマンスの向上に向けた目的を持った運動・スポーツの実践に関する実態・ニーズ調査検討委員会）においても理学療法士が複数名委員として参画し、プロジェクトの推進を支援している。またスポーツ庁の委託を受けて日本理学療法士協会が事務局を担っている。

【社会的ニーズ-リハビリテーション学科の将来性】

産業保健分野、スポーツ分野などあらゆる分野で理学療法士の活躍が期待できる

産業保健分野における理学療法士

産業保健分野を担う職種には、産業医、歯科医師、看護職、衛生管理者、社会保険労務士など多くの職種が挙げられます。理学療法士も前述のような職種と連携し、働く人々の健康改善のため、運動指導や生活指導を行う活動機会が徐々に増えてきています。

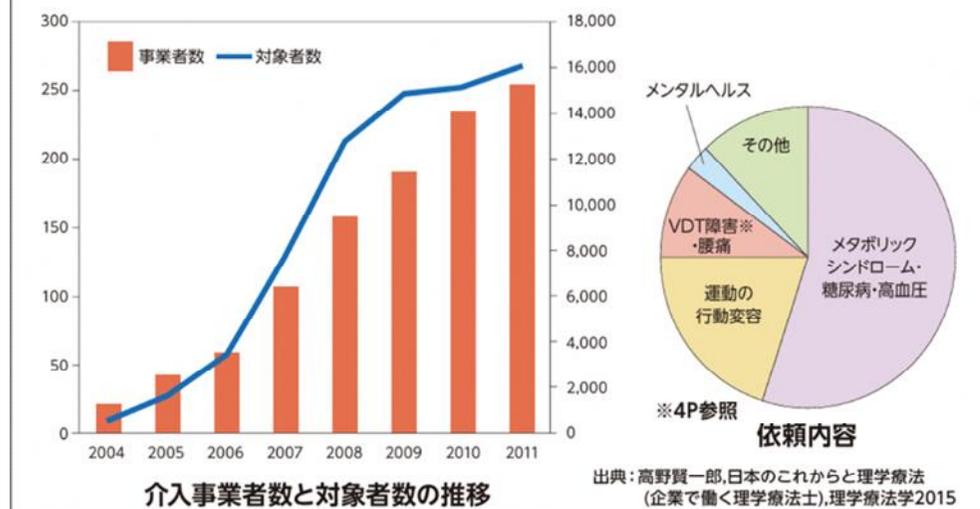


図2 産業保健分野を支える理学療法士

理学療法ハンドブックシリーズ⑮ 産業分野の予防より引用

スポーツ分野における理学療法士

➤ スポーツ分野の理学療法士の主な活躍例は以下のとおりである。スポーツ理学療法士の認知度向上、スポーツ人口増加に伴い、理学療法士の必要性が増していくと考えられる。

- ・スポーツリハビリテーション
プロ・アマのスポーツ選手の復帰を目的としたリハビリテーションの実施
- ・プロスポーツトレーナー
プロスポーツ選手のトレーナーとして選手をサポート
- ・障害者スポーツトレーナー
車いすバスケなど障害者スポーツのサポート
- ・地域スポーツのサポート
学生スポーツや地域のスポーツクラブで正しいトレーニング方法やコンディショニングの指導等

➤ 公益社団法人理学療法士協会は、スポーツ庁が実施している「Sport in Life コンソーシアム」に加盟しており、理学療法を通じて以下を推進している。

- ・医療におけるスポーツ活動への復帰
- ・介護における健康スポーツ活動の継続的な実施
- ・健康な人に対する目的を持った運動の指導や調査・研究



出所：公益社団法人日本理学療法士協会「本会が Sport in Life コンソーシアムに加盟承認されました」

【鍼灸スポーツ学科のニーズ】

鍼灸・スポーツ関連の実学的な資格と、鍼灸の開業権の取得に対するニーズは期待できる

学生のニーズとして、当大学の強みである、鍼灸×スポーツという希少性、鍼灸の開業権、競合大学の少なさへの入学希望があり、社会的ニーズとして、高齢者医療や災害医療や予防医学への応用が挙げられる。また、鍼灸臨床センターは、地域貢献・連携という点において、広く、市民、県民に利用されている。

学生ニーズと社会的ニーズ

学生ニーズ

当大学の強み

- はり師きゅう師の国家試験受験資格とスポーツ関連の資格、特に教職資格を同時に取得できる
教育システムは九州にはない。
- 鍼灸の開業権を取得できる

競合大学の状況

- 九州地域に、鍼灸系の大学は2校しかない。2校とも私立大学である

社会的ニーズ

- 高齢者医療や災害医療や予防医学への応用のほか、スポーツ領域等多方面で期待されている
- 大学附属鍼灸臨床センターの利用率は増加傾向にあり、利用者の9割超は県内の住民である

【学生ニーズ-九州看護福祉大学の強み】

九州看護福祉大学は、はり師・きゅう師の受験資格とスポーツ関連の資格、特に教職資格を同時取得できる教育システムを有しており、九州地域の鍼灸系大学は熊本県と宮崎県に1校ずつしか存在しない。

九州看護福祉大学の強み

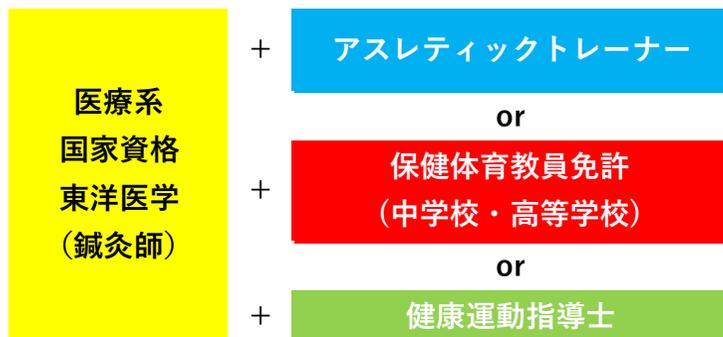
- 本学科卒業後の取得学位は、日本唯一の学士：『鍼灸スポーツ学』である。

『鍼灸スポーツ学』は、鍼灸医学とスポーツ医学を組み合わせた分野であり、スポーツ選手のコンディショニングやリハビリテーションに役立つとして注目されている(※)。また、近年、スポーツ鍼灸の有する鎮痛、コンディショニング、パフォーマンスアップ等の効果が注目されている。

(※) 2021年開催の東京オリンピックでは、「医療連携（「診る」→「治す」→「整える」→「鍛える」）の中で特に「治す」（鍼灸）で実際活躍し、選手村オリンピック・パラリンピックを通して、鍼マッサージ室に2,000名を超える選手の利用があったという報告もある。

- はり師きゅう師の受験資格と教職資格が同時に取得できる教育システムは九州にはない。

希望者は2年次から、アスレティックトレーナーや保健体育教員など、スポーツ系の各コースを選択することで、はり師・きゅう師国家試験受験資格に加えて、スポーツ関連の資格取得を目指すことが可能。



九州地域で鍼灸系大学の数

	鍼灸系専門学校	鍼灸系大学
熊本県	×	○九州看護福祉大学
福岡県	○ (4校)	×
佐賀県	○ (1校)	×
長崎県	○ (1校)	×
大分県	○ (1校)	×
宮崎県	×	○九州医療科学大学 (私立)
鹿児島県	○ (2校)	×
合計	9校	2校

- 熊本県における鍼灸系の教育機関は、本学科以外、専門学校・大学を含め1校もなく、**県内唯一の鍼灸系教育機関**であるため、希少価値は高い。
- また、晴眼者系の鍼灸師養成教育機関は全国に93施設（大学11校、専門学校82校）存在するが、すべて私立であり、現在のところ**国公立の養成機関はない**。

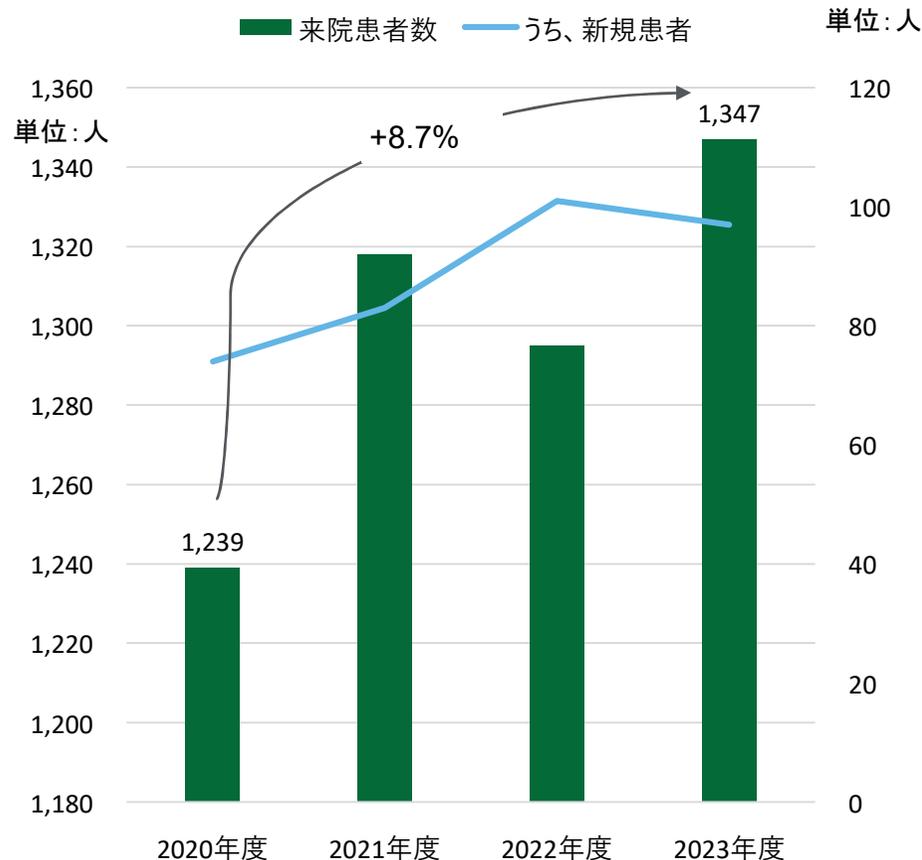
出所：「熊本県の鍼灸・柔道整復学が学べる学校一覧」（マイナビ進学）
医道の日本社（公式サイト）～鍼灸、漢方、マッサージ、指圧、東洋医学～

【社会的ニーズ-九州看護福祉大学の強み】

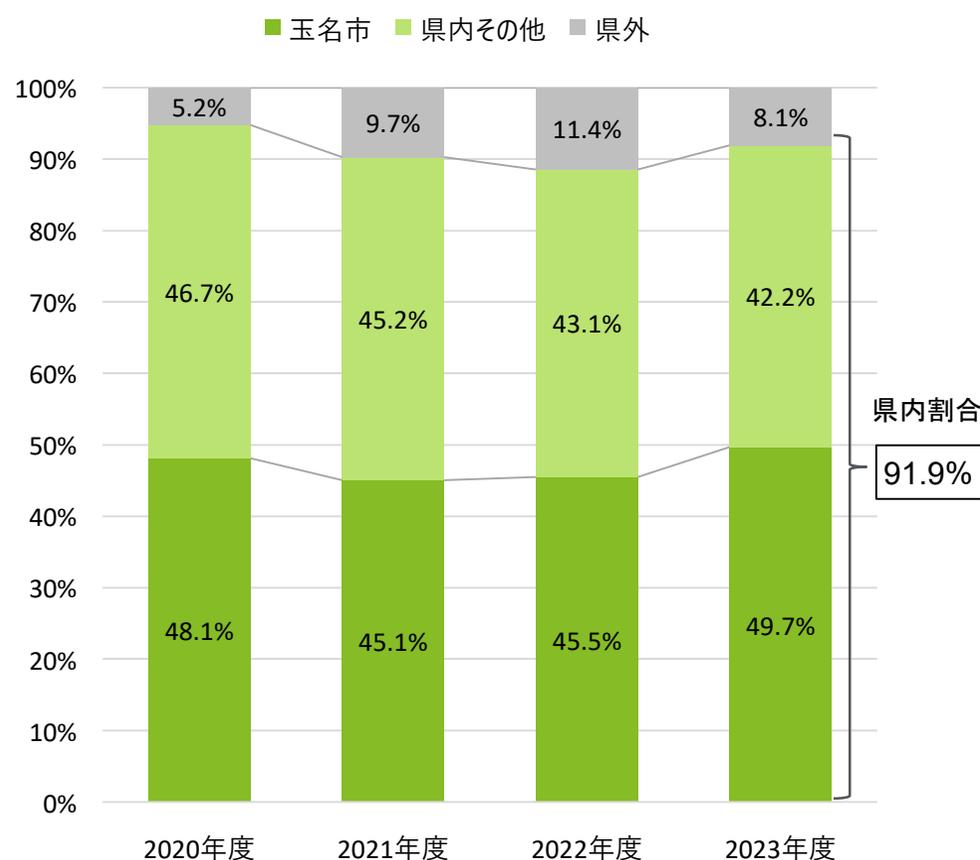
九州看護福祉大学附属鍼灸臨床センターの利用率は上昇傾向にあり、利用者の約半数は玉名市、9割超は県内の住民である

来院患者数は2020年度から2023年度にかけて8.7%増加しており、新規患者数も同様に増加傾向にある。2023年度の地域別患者割合は玉名市が49.7%と多く、また熊本県内の患者割合も90%を超えており、地元住民のニーズは高い。なお予約を受けたタイミングにもよるが、2025年3月時点では約4週間～6週間程度待ってもらっている状況であり、附属鍼灸臨床センターの受診希望者は多い。

来院患者数の推移



来院患者の地域別割合



【社会的ニーズー鍼灸スポーツ学科の将来性】

鍼灸医学を学べる鍼灸スポーツ学科は、高齢化社会を迎える中で、今後幅広い面で活用できる分野である

鍼灸領域の将来性

○鍼灸医学の効果と世界的な評価

鍼灸医学は、様々な領域で効果を発揮することができる。西洋医学で十分な効果が得られない症状にも対応ができ、**予防効果も注目されており、医療費削減効果の可能性**から、国内はもちろんのこと、世界中で期待されているところである。特に2019年WHO総会でICD-11（国際疾病分類）が正式採択され、伝統医学の章（鍼灸等）が加わり、西洋医学一辺倒だった世界の医療基準の転換点となると言われている。以下、現在、鍼灸医学が臨床応用されている分野を示す。

分野	応用例
1. 鎮痛効果	一部国立大学病院麻酔科ペインクリニック領域で導入、緩和ケアでの鎮痛、スポーツ領域での鎮痛効果、米軍で活用等
2. 筋緊張緩和・循環改善効果	肩こり・腰痛の緩和、スポーツ領域でのパフォーマンス向上、リハビリテーション領域や各運動器系疾患で活用等
3. 自律神経調整効果	不定愁訴の改善、QOLの改善、半健康症候群の改善、婦人科領域への応用等
4. メンタル系調整効果	ストレス医学への応用、リラクゼーション効果、疲労回復、睡眠の質改善、心身医学への応用等
5. 生体防衛効果	免疫力向上効果等
6. 美容効果	リフトアップ効果、シミ・シワの改善、美顔、痩身、全身の体調改善、アンチエイジング等
7. スポーツ領域	スポーツ傷害の予防および治療、パフォーマンスアップ、コンディショニング、疲労回復、アスレチックリハビリテーション、鎮痛効果等
8. 高齢者医療への応用	介護予防、健康寿命（QOL）の向上、アンチエイジング、自然治癒力の賦活等
9. 災害医療への応用	地震など災害時のケア等
10. 予防医学への応用 （養生医学・未病医学等）	セルフケアによる養生、予防医学等

【口腔保健学科のニーズ】

口腔ケアの重要性から、多様な教育機会を受けた、知識や技術を持った歯科衛生士の養成が必要となる

学生のニーズとして、当大学の強みである、多様な教育機会や2つの資格取得の機会の提供、学費の安い国公立大学への入学希望があり、社会的ニーズとして、口腔の管理の重要性が増し歯科衛生士への需要が高まっていることが挙げられる。

学生ニーズと社会的ニーズ

学生ニーズ

当大学の強み

- 多様な教育機会の提供等を行える
- 「歯科衛生士国家資格」や「養護教諭一種免許」などの資格取得の機会がある

競合大学の状況

- 私立大学は、定員充足率が低い、全国の国公立大学法人の定員充足率は100%である
- 学費の安い国公立大学法人へ入学希望者が多い

社会的ニーズ

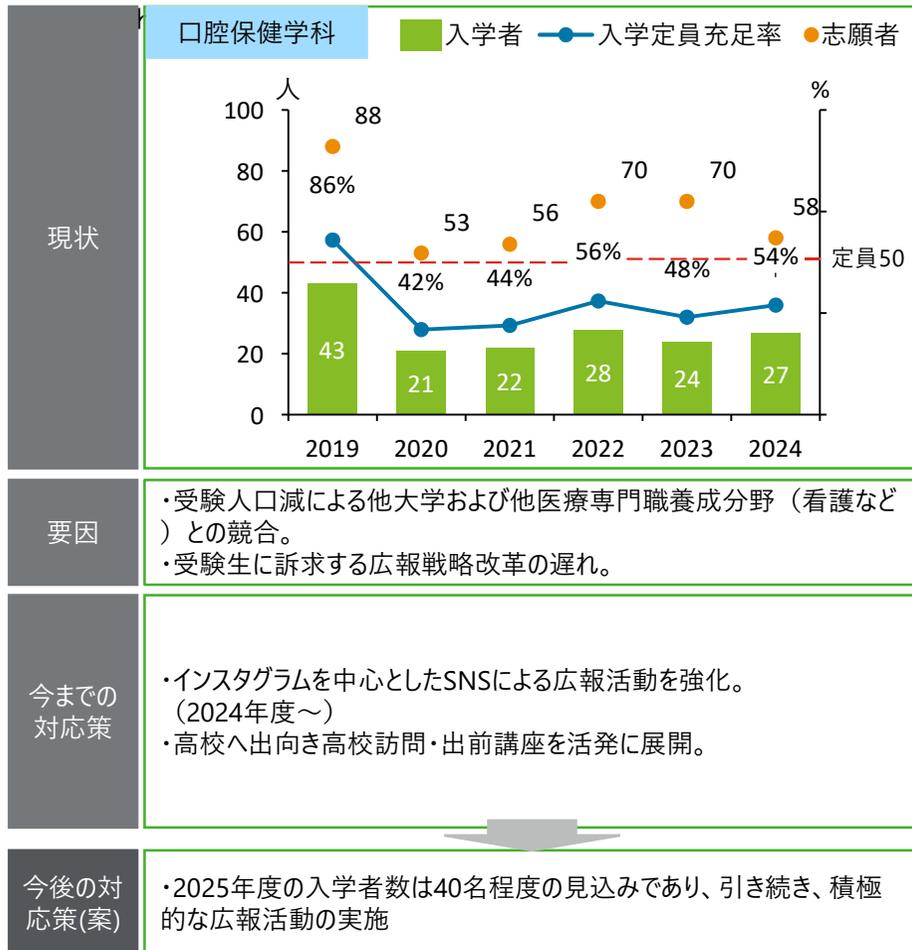
- 歯科衛生士に求められる業務が多様化し、かつ高度化が求められているが、対応できる人材が不足している
- 口腔ケアが全身の病状に影響することが近年明らかになっている
- 地域の実情を踏まえて、病院に歯科専門職を配置することや、病院と地域の歯科専門職の連携が重要
- 口腔の管理の重要性から、歯科医師だけでなく、歯科衛生士の口腔の管理へのより一層の関わりが期待されている。
- 学生教育の充実に加え、免許取得後も各機関と連携しながら、知識や技術をスキルアップするための生涯教育に取り組むことが求められる

【現状の課題と対策】

①入学定員未充足②国家試験合格率が低いことに対して、様々な対応策を講じている

定員未充足の主要因は、受験人口減による他大学および他医療専門職養成分野（看護など）との競合、受験生に訴求する広報戦略改革の遅れが挙げられる。国家試験合格率が低い主要因は、学生の学力の二極化や学生の国家試験対策への取組姿勢が挙げられる。課題に対して様々な対応策を講じている。

①入学定員未充足の要因と対応策



要因

- ・受験人口減による他大学および他医療専門職養成分野（看護など）との競合。
- ・受験生に訴求する広報戦略改革の遅れ。

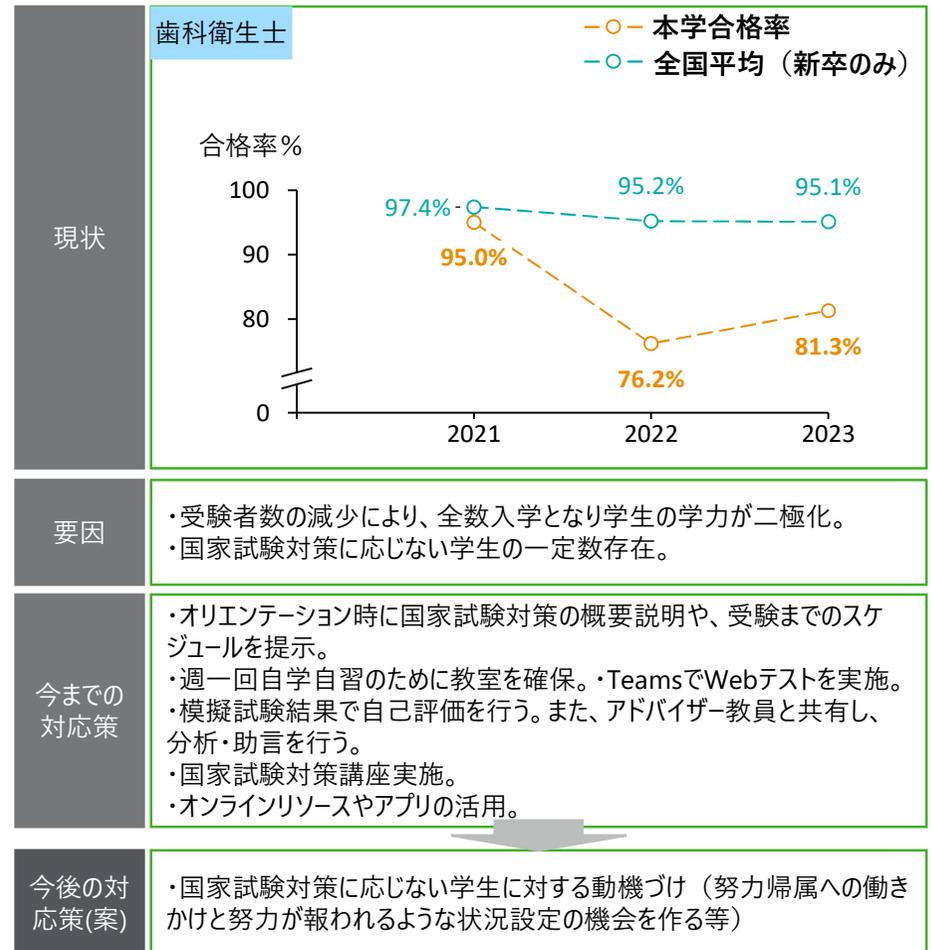
今までの対応策

- ・Instagramを中心としたSNSによる広報活動を強化。（2024年度～）
- ・高校へ出向き高校訪問・出前講座を活発に展開。

今後の対応策(案)

- ・2025年度の入学者数は40名程度の見込みであり、引き続き、積極的な広報活動の実施

②国家試験合格率が低い要因と対応策



要因

- ・受験者数の減少により、全数入学となり学生の学力が二極化。
- ・国家試験対策に応じない学生の一定数存在。

今までの対応策

- ・オリエンテーション時に国家試験対策の概要説明や、受験までのスケジュールを提示。
- ・週一回自学自習のために教室を確保。・TeamsでWebテストを実施。
- ・模擬試験結果で自己評価を行う。また、アドバイザー・教員と共有し、分析・助言を行う。
- ・国家試験対策講座実施。
- ・オンラインリソースやアプリの活用。

今後の対応策(案)

- ・国家試験対策に応じない学生に対する動機づけ（努力帰属への働きかけと努力が報われるような状況設定の機会を作る等）

【学生ニーズ-九州看護福祉大学の強み】

養護教諭一種免許の同時取得や多様な教育機会の提供等が九州看護福祉大学の強みとなっている

口腔保健学科の強み

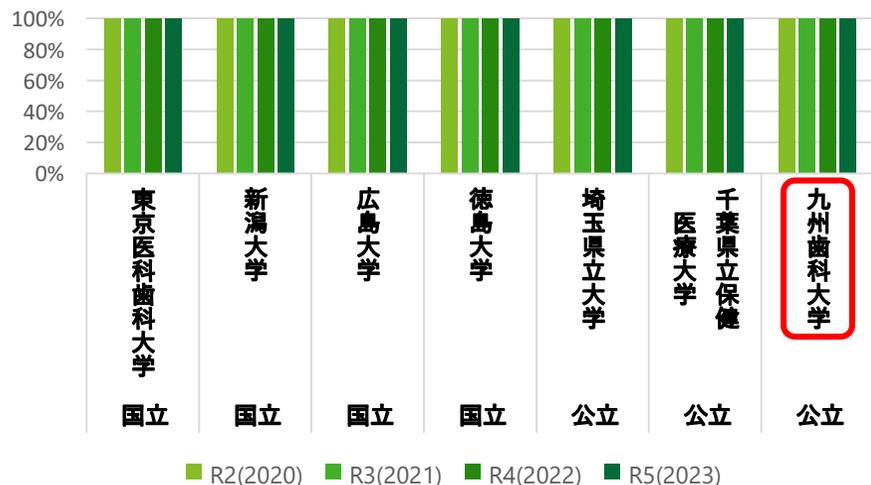
強み	内容
(1) 2つの資格取得の機会	<u>歯科衛生士国家試験受験資格に加えて、養護教諭一種免許状の同時取得を目指すことができる。</u> これにより、歯科医院や病院にとどまらず、教育現場での口腔保健指導や普及活動にも従事できる幅広いキャリアパスがある。
(2) 全学年での臨地実習	<u>1年次から学外での実習を実施</u> しており、早期から実践的な経験を積むことで口腔保健の専門職としての自覚と態度を養うことができる。
(3) 多様な臨地実習先の展開	福岡～熊本地域～鹿児島の数多くの医療機関を実習地としており、 <u>様々な現場で実習の機会</u> がある。
(4) ライフステージ口腔保健実習	新生児から緩和ケアまで、 <u>人間の誕生と終末期における口腔保健の必要性と在り方を学ぶことができる。</u> 従来の歯科衛生士養成教育にはみられない取り組みであり、人々の人生に関わり続ける口腔保健の専門職としてのやりがいと喜びを実感することができる。
(5) コミュニティ口腔保健実習	これまでに、途上国で抱えている歯科保健上の問題に対して、健康教育を展開してきた。 <u>海外でのスタディツアーを設けている</u> 教育機関は多いが、学生が現地の人々に直接介入し、動機づけを行う実習は従来の歯科衛生士養成機関にはみられない特色ある取り組みを行っている。
(6) 他学科との連携による学び	<u>他の医療・福祉系の学科の学生と</u> 、講義やサークル活動を通じて <u>交流する機会がある。</u> 学生のうちから医療連携や他職種の役割を学び、ディスカッションすることで、将来のチーム医療に対する理解を深めることが期待される。
(7) 地域活動の充実	熊本県内、特に <u>県北地域での歯科保健普及活動に参加できる機会が多くある</u> （金魚と鯉の郷まつり、地域集合型フレイルチェック、よい歯の広場、歯と口の健康週間イベントなど）。地域の歯科に対するニーズや歯科衛生士の重要性について、地域住民や医療従事者と関わりを持ちながら経験を通して学ぶことができる。
(8) 災害支援活動の充実	これまでに東日本災害(2011年)、熊本地震(2016-2019年)、熊本・人吉豪雨災害(2020年)、能登半島地震(2024年)と <u>学生中心の支援活動を行ってきた。</u>
(9) 就職および大学院進学への選択肢の広さ	歯科衛生士の就業場所は「歯科診療所」が90.1%と最も多いが、本学科学生の就職先は歯科診療所に加えて <u>養護教諭や歯科衛生士養成学校教員、病院、介護施設、市区町村、歯科関連企業と就職</u> しており、選択肢が広い。

【学生ニーズー口腔保健学科の定員充足率】

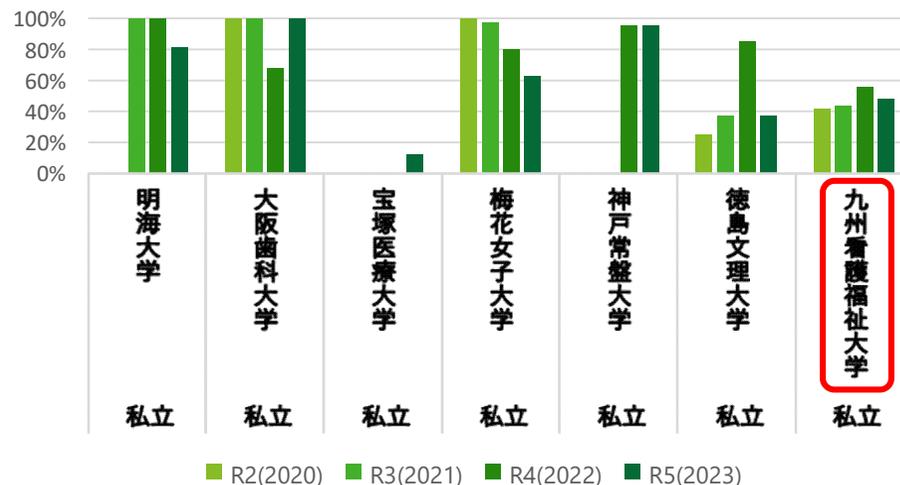
全国の国公立大学法人の定員充足率は100%であることから、学費の安い国公立大学への入学希望者は多い

全国の国公立・私立別の定員充足率比較

国公立の定員充足率



私立の定員充足率



出所：歯科衛生士学校_大学充足率推移

公立大学と私立大学における口腔保健学科の学費比較



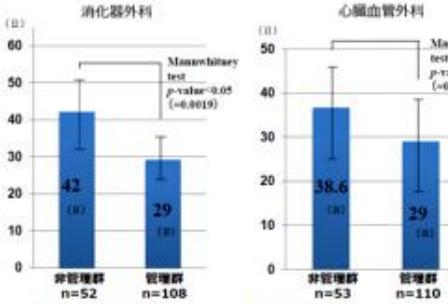
【社会的ニーズー口腔保健学科の将来性】

入院患者の口腔ケアが全身の病状に影響することが近年明らかになっており、医科歯科連携の重要性、熊本県地域医療構想（有明構想地域）の実情に応じた歯科医療提供体制の確保が急がれている

医科歯科連携の重要性

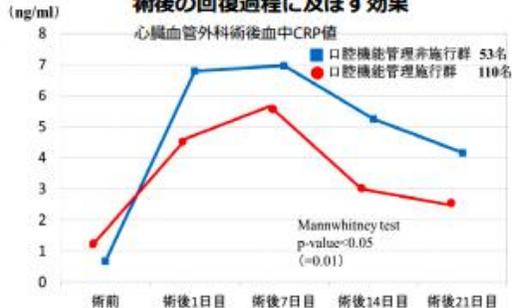
歯科医師が入院患者の口腔の管理を行うことによって、在院日数の短縮や肺炎発症の抑制に資することが明らかとなる等、口腔と全身の関係について広く知られるようになった。

入院患者に対する在院日数削減効果



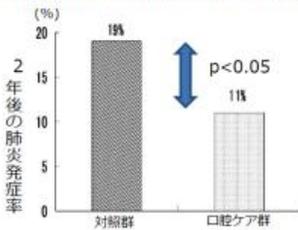
出典：第84回社会保障審議会医療保険部会（H26.11）
堀憲郎委員提出資料
千葉大学医学部附属病院における介入試験結果

術後の回復過程に及ぼす効果



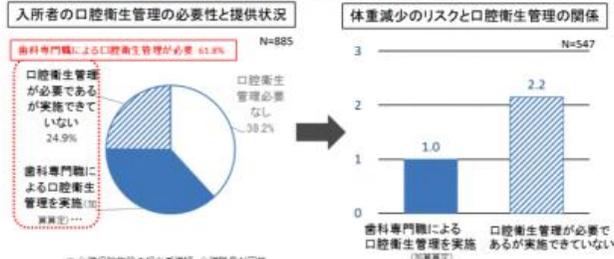
出典：第84回社会保障審議会医療保険部会（H26.11）
堀憲郎委員提出資料
千葉大学医学部附属病院における介入試験結果

要介護者に対する肺炎発症の抑制効果



Yoneyama et al. :Lancet;1999

体重減少のリスクと口腔衛生管理の関係

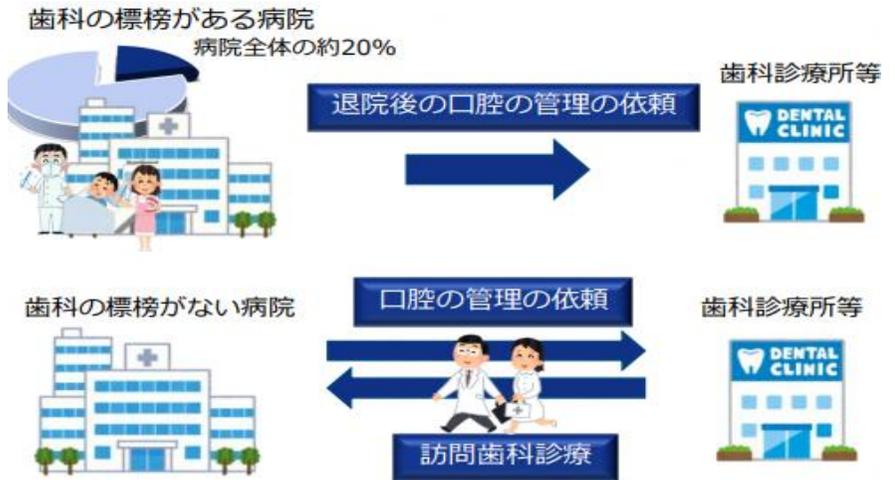


出典：令和元年度 老人保健健康増進等事業「介護保険施設等における口腔の健康管理等に関する調査研究事業報告書」の数値を再分析

地域の実情に応じた医科歯科体制の確保

地域の実情を踏まえて、病院に歯科専門職を配置することや、病院と地域の歯科専門職の連携が重要。

病院と地域の歯科診療所の連携のイメージ



（有明構想地域の医療施設数・病床数の状況と将来性）

全国の10万人当たりの医療施設数・病床数を100とすると、病院数は111.7、診療所数は101.7、有床診療所数（再掲）は321.4、病床数は123.3となり上回っているが、歯科診療所数は84.3となり下回っている「出所：熊本県地域医療構想（平成29年3月）（熊本県）」。

今後病院に歯科専門職を配置することになれば、多くの歯科衛生士が必要となる

【社会的ニーズ-口腔保健学科の将来性】

「歯科医師提供体制等に関する検討会」などで、歯科衛生士の需給バランスの是正、歯科衛生士の確保の重要性が提起されており、有明構想地域でも歯科衛生士の確保が急務である

歯科医療提供体制等に関する検討会

- 歯科医師、歯科衛生士及び歯科技工士の需給の課題は、地域によって異なる※ため、行政等はその実態把握を行ったうえで、具体的な対応策を検討することが重要である。その際、各地域の人口減少、外来受療できなくなる住民の増加等や、歯科医師等の年齢構成や働き方、労働環境、地域偏在等を含め、これからの歯科医療提供体制のあるべき姿を踏まえ、どのような対応を行うべきか検討することも重要である。
- 歯科医師等の歯科専門職が健康に働き続けることのできる環境を整備することは、歯科医療の質・安全を確保し、患者や国民に持続可能な歯科医療を提供することにもつながる。
仕事をしながら育児や介護等も行うことができる体制づくりも重要である。
- さらに、生涯を通じて歯科衛生士が自信を持って働き続けることができるよう、復職を考えている歯科衛生士やその者を教育する教育者のそれぞれのリカレント教育を行う等、環境を整備することや、多職種連携の推進のため学生教育の段階から他職種の役割等を継続的に学ぶことも重要である。
また、職務内容や必要なスキルを明確にし、キャリア向上の道筋とそのため能力開発の機会を提供する仕組みづくり（キャリアラダー設定）もひとつの方法である。
- 歯科専門職の人材育成については、学生教育の充実に加え、免許取得後も医療関係者としての個々の研鑽に加え、行政、教育機関、歯科医師会等の関係団体、日本歯科専門医機構や関係学会等がそれぞれの特性を活かし合い、連携しながら、より資質の高い歯科専門職養成に向け、知識や技術をスキルアップするための生涯教育に取り組むことが求められる。

出所：歯科衛生士の業務のあり方等に関する検討会(第1回)
「歯科衛生士の現状と今後の検討の進め方について（令和6年12月25日）」（厚生労働省）

※有明構想地域の歯科衛生士及び歯科技工士の状況
全国の10万人当たりの従事者数を100とすると、歯科衛生士 88.8、歯科技工士 110.8となっており、歯科衛生士が全国に比べて少ない状況である「出所：熊本県地域医療構想（平成29年3月）（熊本県）」。

骨太の方針 （経済財政運営の改革と基本方針）

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）（抜粋）

全身の健康と口腔の健康に関する科学的根拠の活用と国民への適切な情報提供、生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）に向けた具体的な取組の推進、オーラルフレイル対策・疾病の重症化予防につながる歯科専門職による口腔健康管理の充実、歯科医療機関・医歯薬連携を始めとする**多職種間の連携、歯科衛生士・歯科技工士等の人材確保の必要性**を踏まえた対応、歯科領域におけるICTの活用の推進、各分野等における歯科医師の適切な配置の推進により、歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組むとともに、有効性・安全性が認められた新技術・新材料の保険導入を推進する

第8次医療計画の「在宅構築に係る指針」

在宅医療の体制構築に関する指針（抜粋）

- 2 在宅医療の提供体制
- ③ 訪問歯科診療
在宅歯科医療を受けた患者は、約40,900人／日（歯科外来患者総数の3.1%）であり、そのうち、92.9%が65歳以上である。
全歯科診療所67,874か所のうち、訪問歯科診療を提供している歯科診療所は、15,236か所22.4%である。歯科衛生士等による訪問歯科衛生指導を提供している歯科診療所は4,707か所6.9%である。
在宅又は介護施設等における療養を歯科医療面から支援する在宅療養支援歯科診療所は8,468か所、全歯科診療所の約12.5%にとどまっている。
近年、口腔の管理が誤嚥性肺炎の発症予防につながるなど、口腔と全身との関係について広く指摘されており、口腔の管理の重要性が高まっている。
こうした観点から、歯科医師だけでなく、歯科衛生士の口腔の管理へのより一層の関わりが期待されている。
今後は地域の実情を踏まえ、歯科診療所と後方支援機能を有する歯科医療機関との連携や医科歯科連携を更に推進していくことが求められている。

【九州看護福祉大学の第3次中期計画】

3つの基本理念のもと、教育の質の向上や地域貢献等に関する目標を掲げる

基本理念は、「1.地域とともに成長する大学」「2.生涯にわたって学べる大学」「3.近隣諸国と学ぶ大学」として、「教育研究等の質の向上」等に関する目標を掲げる。

第3次中期計画（抜粋）

出所：九州看護福祉大学 第三次中期計画

①教育研究等の質の向上に関する目標

1. 教育について

■教育の質の向上および教育実施体制強化

- **学修成果の可視化の推進**
学修成果の可視化を推進し、教育内容・教育方法等の改善を図る。
- **初年次教育の強化**
大学の学びへ円滑に移行し学生生活に適應できるようにするための教育プログラムである「初年次教育を強化」し、地域理解への深化、学問の重要性の理解、計画的な学修習慣やスキルの習得、卒業後の将来設計の設定、健全な生活習慣の涵養等を促すための仕組みを構築する。
- **実践的データサイエンス教育の実施および数理・データサイエンス・AIに関する授業科目の開講**
数学や統計学、プログラミングなどの理論を活用して、多種多様で大量のデータの分析や解析を行うことで、有用な情報や結論を導き出し、社会的課題や政策課題の解決へ活用することが期待されるデータサイエンス教育を実施する。
- **教育活動への学生の参画促進**
教員による授業に対する自己点検・評価の実施とともに学生による授業評価を反映する仕組みにより、教育力の向上を目指す。
- **GPAの活用**
学生への成績評価の公平性を確保し、授業科目間の成績評価の偏りを平準化するため、GPAを活用する。
- **IR機能強化を図るための取組**
学生の学修時間や教育成果等に関する情報収集を行い、客観的な状況を分析することでデータに基づく教育改善を図る。
- **ICTを活用した教育の計画、体制整備**
ICTの活用により、教育・学修を効率化し効果的で質の高い教育環境を整備するため、ICT教育計画を策定し、学生や職員が安心安全に利用できるよう推進体制の構築を図る。

■学生への支援

- **学生支援方針の策定**
学生が安心して学生生活を過ごし、学修や課外活動に励むことができるよう学修支援、生活支援、進路支援に関する学生支援方針を策定する。
- **教育課程におけるキャリア教育の整備**
教育課程にキャリア教育の視点を位置付け、社会的・職業的自立に向けて必要な能力を明確化した授業科目の開設を目指す。

2. 研究について

■研究力の向上

- 研究推進会議での提言により、「地域社会の課題」と「大学の研究力やリソース」とのマッチングを有効に機能させ、研究力を向上を図る。
- 科学研究費等外部資金獲得のための「インセンティブ制度の創設」や評点が高い研究課題と認められた教員を対象に「教育研究費の増額配分」を行うことで、科学研究費の応募を促し、研究力を向上させる環境整備を行う。

■研究推進体制の充実

- 「教員の研究環境の充実」や「教育研究費を傾斜配分」するなどの支援体制の構築を通じて、研究力の向上および研究基盤の充実を図る。

3. 地域貢献について

■地域連携

- 大学の人的・知的財産を活用し、地域の「政策課題解決」、「保健・医療・福祉の向上」、「人材育成」を目指す。

■生涯学習の推進

- 少子化、労働力人口減少に対応するため、労働者の学び直しによる労働者一人あたりの生産性向上を目指して、「リカレント教育方針の整備」を行う。
- 地域社会の課題解決に資することを目指して、社会人を対象に「履修証明プログラムの開設」を行う。

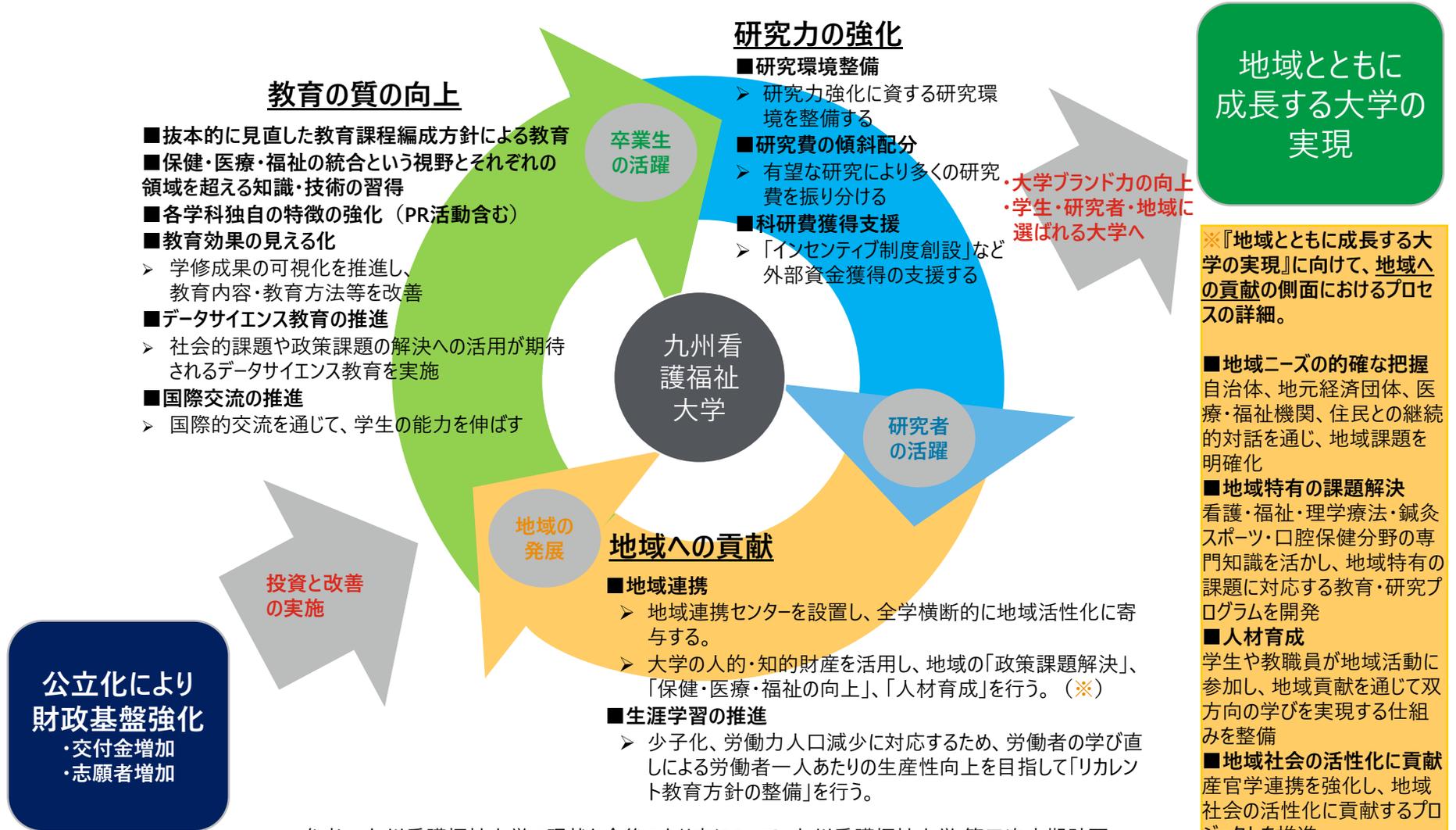
■国際交流の推進

- 台湾・韓国・東南アジアなどの大学へアプローチし、基本理念の一つである「近隣諸国と学ぶ大学」を目指す。

【公立化する九州看護福祉大学が目指す姿】

公立化による財政基盤強化をてこに、大学の教育・研究・地域貢献の機能を強化し、大学ブランド力を強化し、選ばれる大学へ進化、地域と共に成長する大学を目指す

九州看護福祉大学が目指す姿



参考：九州看護福祉大学の現状と今後のあり方について、九州看護福祉大学 第三次中期計画

【公立化する九州看護福祉大学の効果】

公立化により、九州看護福祉大学が現在実施している地域連携の取り組みは将来的にますます広がっていくことが期待できる。

九州看護福祉大学の将来像

九州看護福祉大学における現在の地域貢献

課外活動・サークル活動として、県内高校に出向き、部活動でのスポーツ障害予防やトレーニング指導

地域枠による熊本県城北
地域の若者を養成

県内高校生に対する大学講義の開講・県内高校での出前授業

教職課程の学生を中心に、各小中学校にて教育課程内での学習支援・特別支援学級支援等支援を実施

将来的な
広がり

県内高校生へのアンケート調査結果

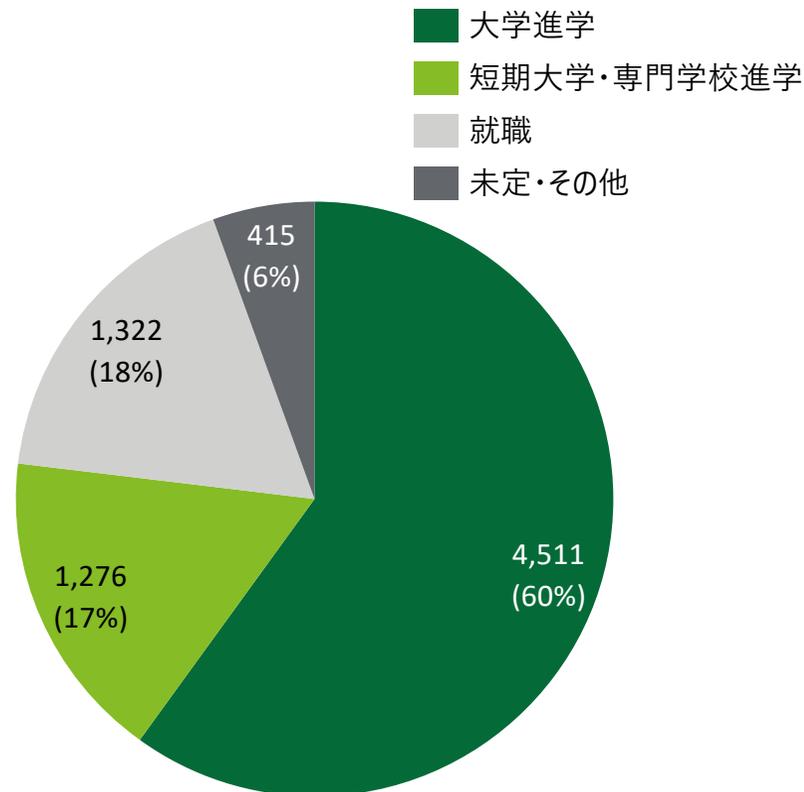
熊本県の高校生に九州看護福祉大学の公立化に関してアンケート調査を行った

調査の概要

目的	熊本県内の高校生の九州看護福祉大学の公立化に対する関心や進学意向を把握し、今後の大学の公立化施策や広報戦略の参考とする					
調査対象	熊本県内の高校73校に在籍する高校2年生					
設置種別	県立：65.1% 私立：34.3% ※高校名無記名の回答あり					
学科	普通科：68.9% 専門学科：29.2% 総合学科：1.9%					
性別	男性：46.8% 女性：51.4% 無回答：1.8%					
実施期間	令和7年2月17日（月）～2月28日（金）					
回収状況	対象者：17,575名 回答数：7,535名 回収率：42.8%					
地域 (居住区)	阿蘇郡	1.3%	球磨郡	3.6%	上天草市	0.7%
	阿蘇市	0.8%	玉名郡	1.3%	人吉市	3.1%
	葦北郡	0.9%	玉名市	4.6%	水俣市	1.1%
	宇城市	2.2%	熊本市	44.9%	天草郡	0.3%
	宇土市	1.7%	荒尾市	2.0%	天草市	1.8%
	下益城郡	0.5%	合志市	4.3%	八代郡	0.5%
	菊池郡	5.4%	山鹿市	3.6%	八代市	4.7%
	菊池市	3.1%	上益城郡	4.0%	回答なし	3.6%

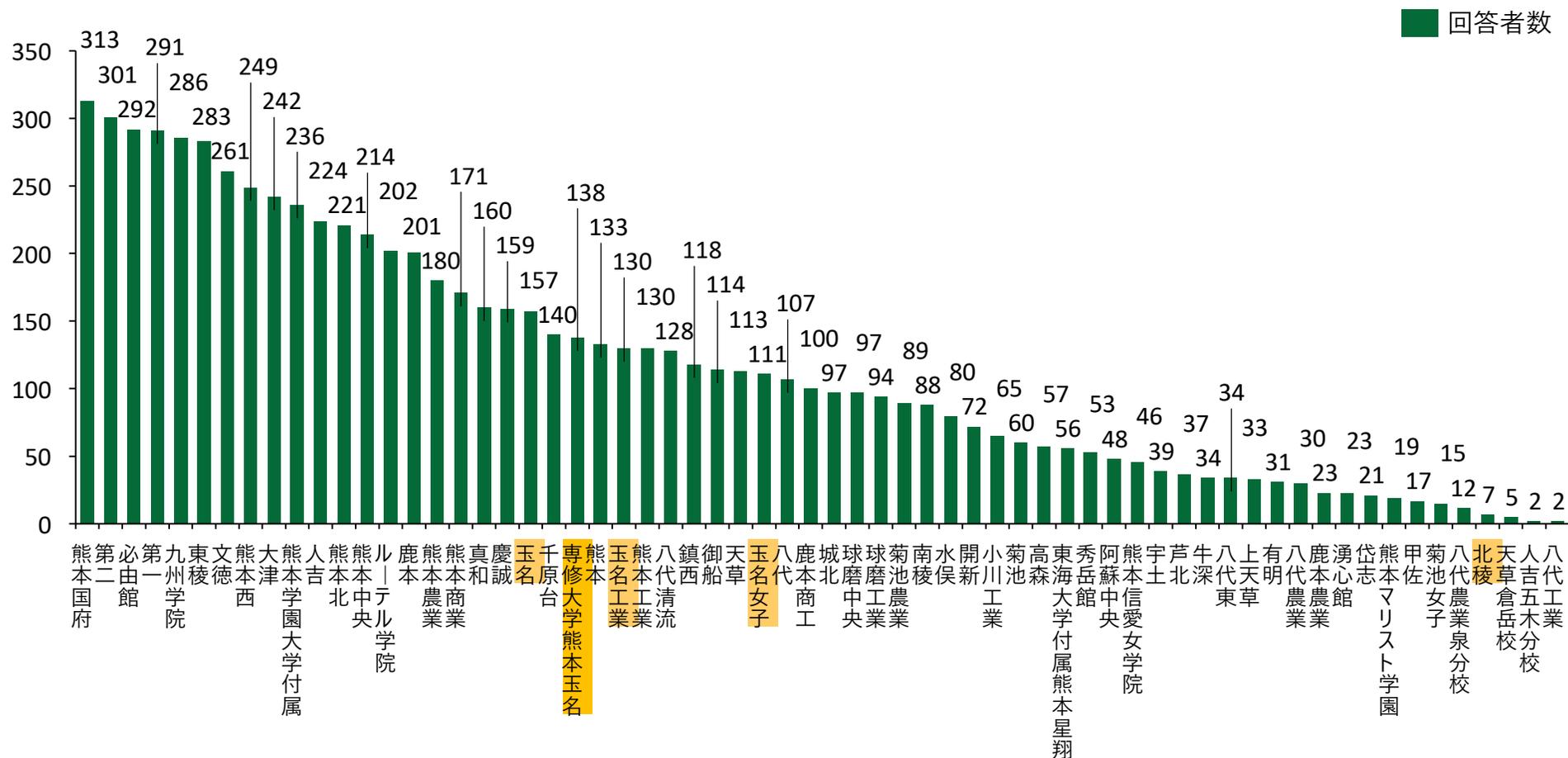
地元高校生の期待（興味・関心）

Q：高校卒業後の進路希望を教えてください。



熊本県内の高校64校に在籍する生徒7,535名に回答いただいた

高校別回答者数



アンケートでは高校卒業後の進路希望や公立化後の本学への進学希望などを確認した

アンケート項目

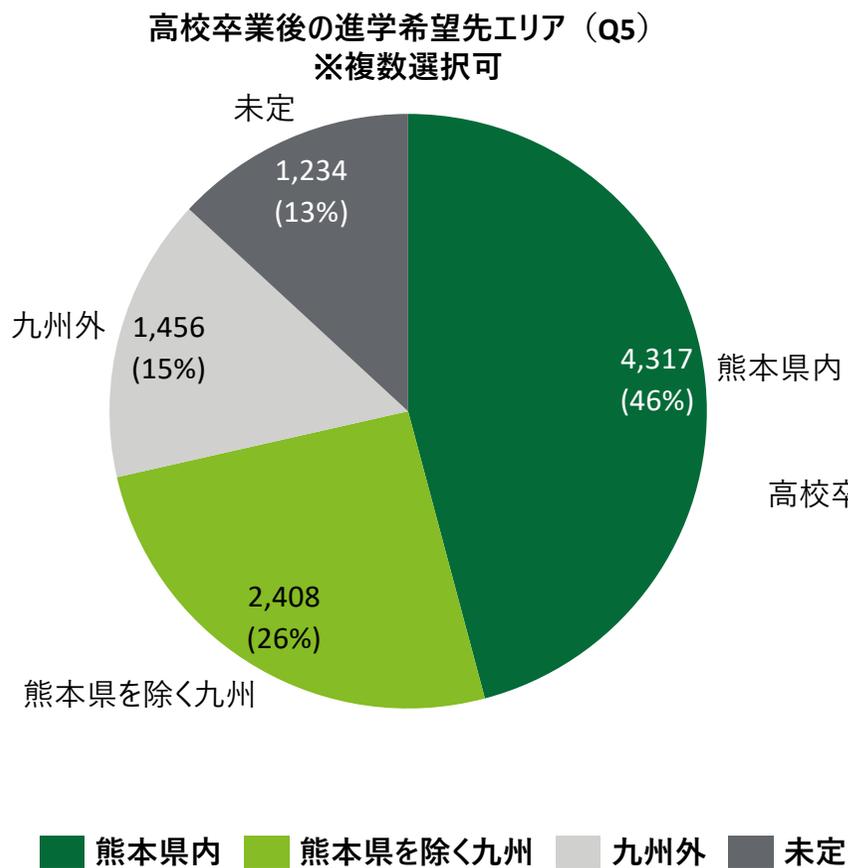
No	設問	選択肢
1	<u>お住いの地域</u> をお答えください。	熊本市,八代市,人吉市,荒尾市,水俣市,玉名市,山鹿市,菊池市,宇土市,上天草市,宇城市,阿蘇市,合志市,下益城郡,玉名郡,菊池郡,阿蘇郡,上益城郡,八代郡,葦北郡,球磨郡,天草郡,天草市
2	<u>学科</u> を選択してください。	普通科,専門学科(工業・商業・農業など),総合学科
3	<u>性別</u> を選択してください。	男性,女性,答えない
4	高校卒業後の <u>進路希望</u> を選択してください。	大学進学,短期大学・専門学校進学,就職,未定,その他
5	高校卒業後の <u>進路希望エリア</u> を選択してください。(複数選択可)	熊本県内,熊本県を除く九州,九州外,わからない
6	どのような <u>分野</u> に興味を持っていますか。(複数選択可)	人文科学,社会科学(社会福祉学以外),理学,工学,農学,保健(医学・歯学・薬学),商船,家政,教育,芸術,その他 社会科学(社会福祉学) ()内は本学の設置学科 保健(看護学) ()内は本学の設置学科 保健(リハビリテーション学) ()内は本学の設置学科 保健(鍼灸スポーツ学) ()内は本学の設置学科 保健(口腔保健学) ()内は本学の設置学科
7	進学先を選ぶ際に <u>重視すること</u> を選択してください。(複数選択可)	学費が安いこと,自宅から通えること,就職に有利であること,国家試験の合格率高いこと,国公立大学であること,専門的スキルや資格が取得できること,入試の難易度,教育内容(学部・学科・研究内容),キャンパスの雰囲気がよいこと,教育のレベルが高いこと,奨学金の有無
8	<u>九州看護福祉大学</u> を知っていますか。	よく知っている,知っている,あまり知らない,全く知らない
9	公立大学は、一般的に授業料が国立大学並みであるなどのメリットが言われていますが、 <u>九州看護福祉大学が公立大学になった場合</u> 、 <u>進学</u> を検討しますか。	検討したい,検討しない,分からない
10	進学先を卒業する際、就職を希望する地域はどこですか。(複数選択可)	熊本県内,熊本県を除く九州,九州外,わからない
11	就職先を決定する際、何が決め手になりますか。(複数選択可)	就職先の所在地,給与,福利厚生(休日の日数等を含む),専用の住い(寮・アパート),研修制度の有無
12	「 <u>九州看護福祉大学の公立化</u> 」について、ご意見・ご要望などをお書きください。	自由記述

【高校卒業後の進路希望ごとの進学希望先エリア】

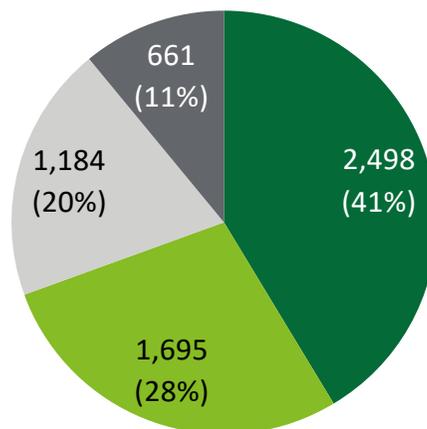
回答者の半数近くが高校卒業後の進路として、熊本県内を希望している

高校卒業後の進路希望ごとの進学希望先エリア

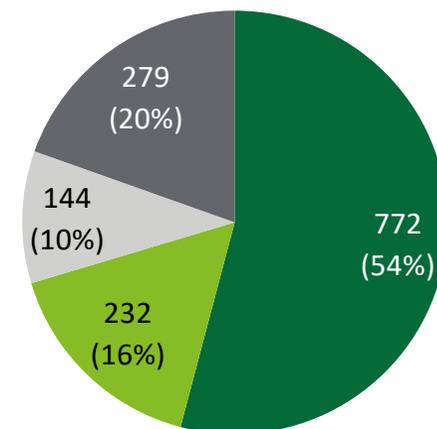
Q5:高校卒業後の進路希望エリアを選択してください。



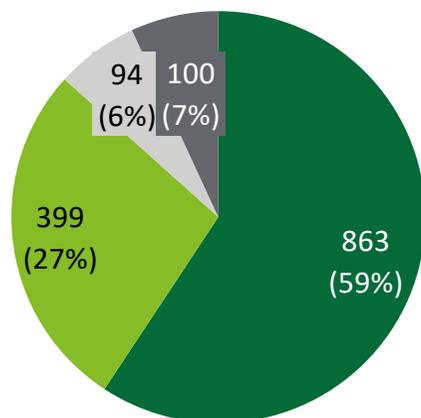
高校卒業後の進路希望：大学進学 (Q4)
× 高校卒業後の進学希望先エリア



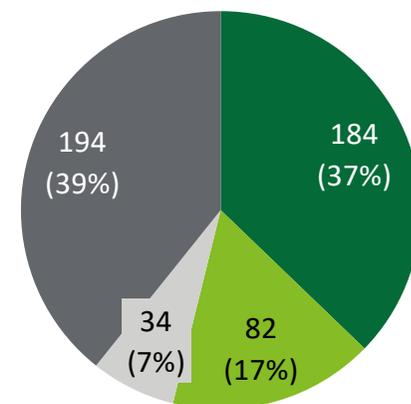
高校卒業後の進路希望：就職
× 高校卒業後の進学希望先エリア



高校卒業後の進路希望：短期大学・専門学校進学
× 高校卒業後の進学希望先エリア



高校卒業後の進路希望：未定
× 高校卒業後の進学希望先エリア

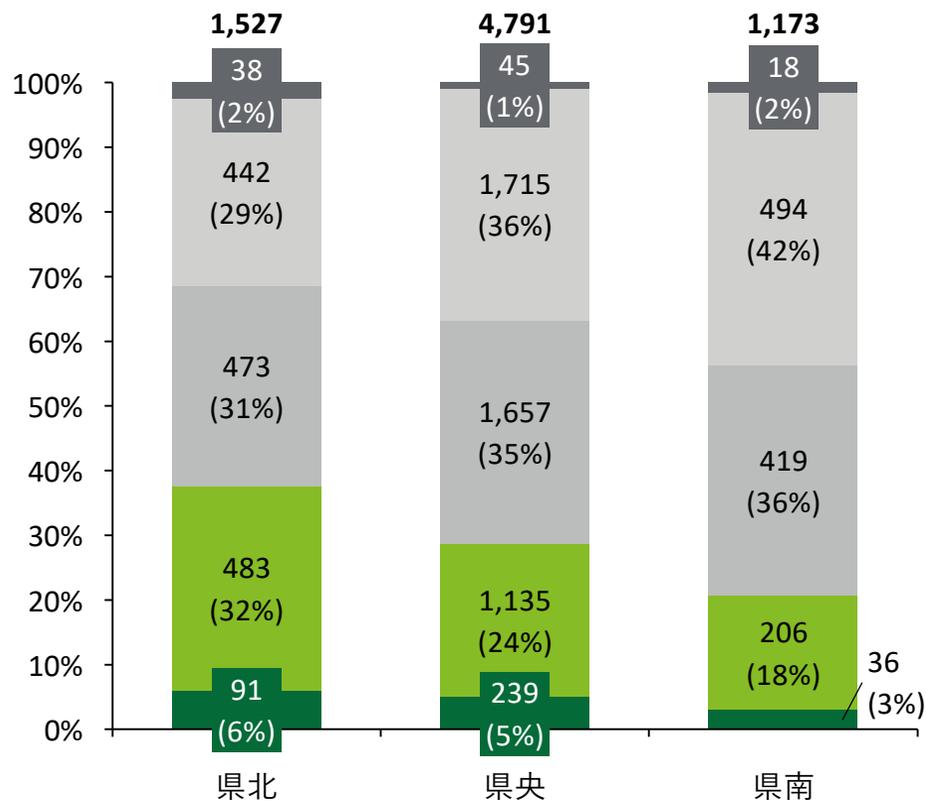


【九州看護福祉大学の認知度】

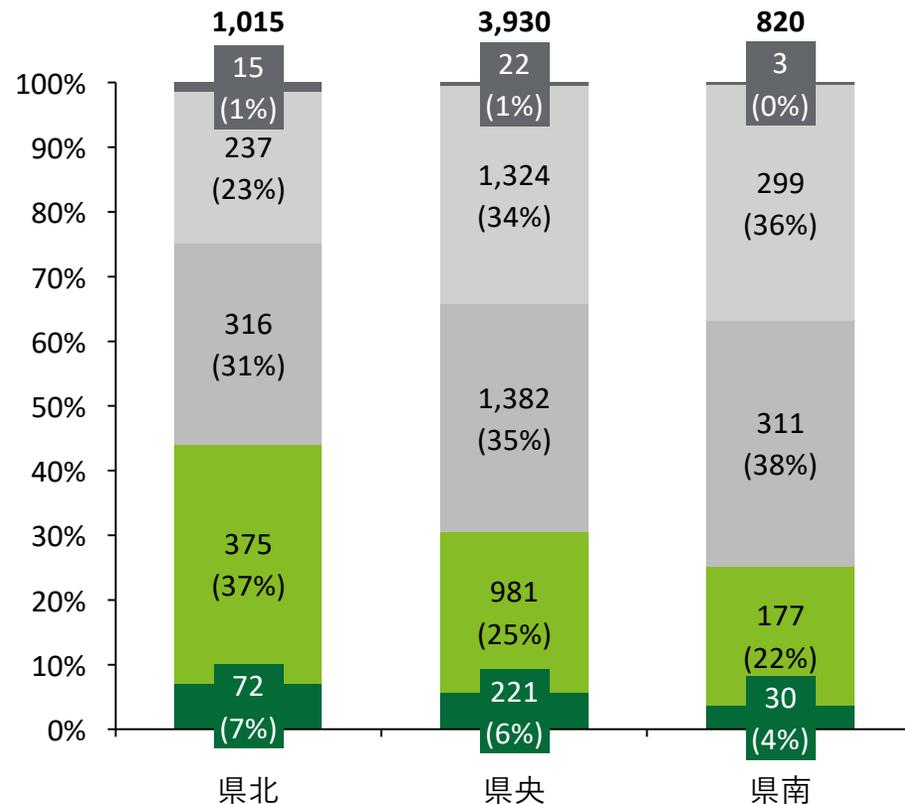
県北・県央の高校の認知度が比較的高く、県南の高校の認知度が低い傾向にある

認知度（Q8：九州看護福祉大学を知っていますか）

< 高校卒業後の進路希望（全数） >



< 高校卒業後の進路希望（大学進学、短期大学・専門学校進学） >



よく知っている 知っている あまり知らない 全く知らない 未回答

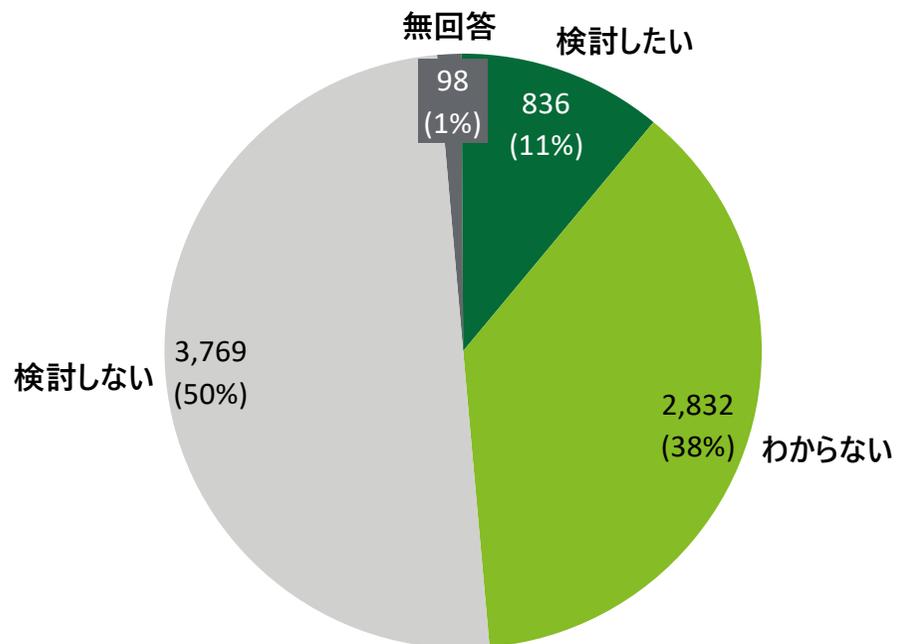
【九州看護福祉大学の公立化に対する地元高校生の期待】

800名超の生徒が公立化後の九州看護福祉大学に進学先として興味・関心を持っている

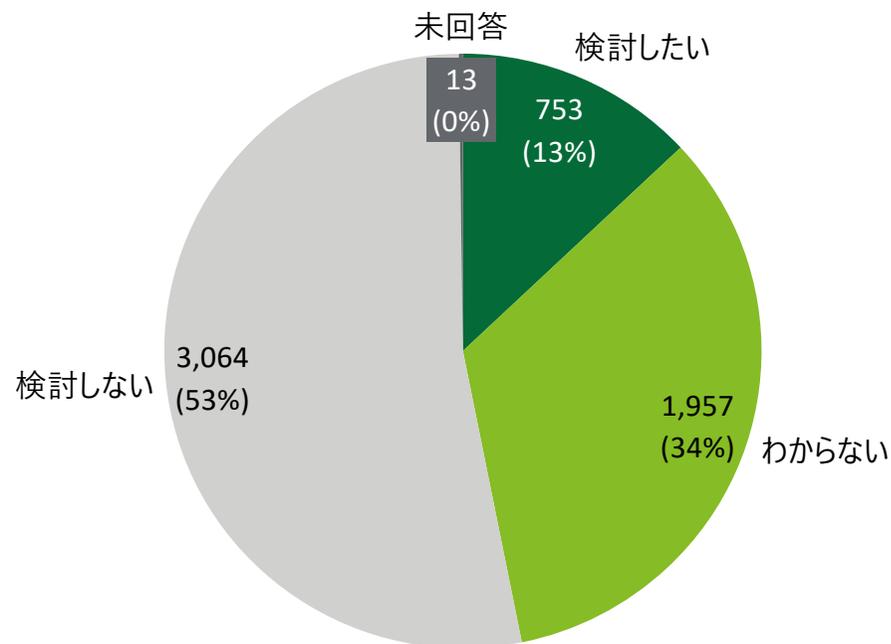
公立化後の九州看護福祉大学への進学希望

Q9：公立大学は、一般的に授業料が国立大学並みであるなどのメリットが言われていますが九州看護福祉大学が公立大学になった場合、進学を検討しますか。

高校卒業後の進路希望 (Q4)
全体



高校卒業後の進路希望
大学進学、短期大学・専門学校進学

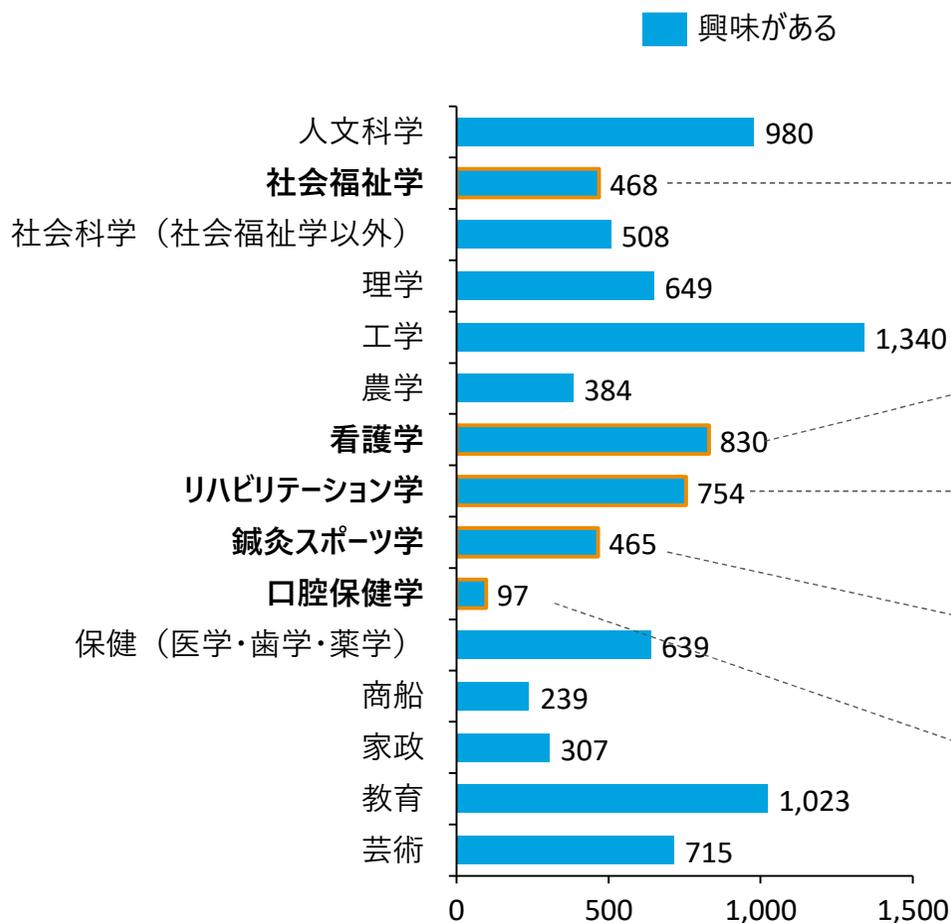


【公立化後の九州看護福祉大学への進学を検討状況】

本学に興味のある分野がある学生の進学検討状況は看護学・口腔保健学の割合が高い

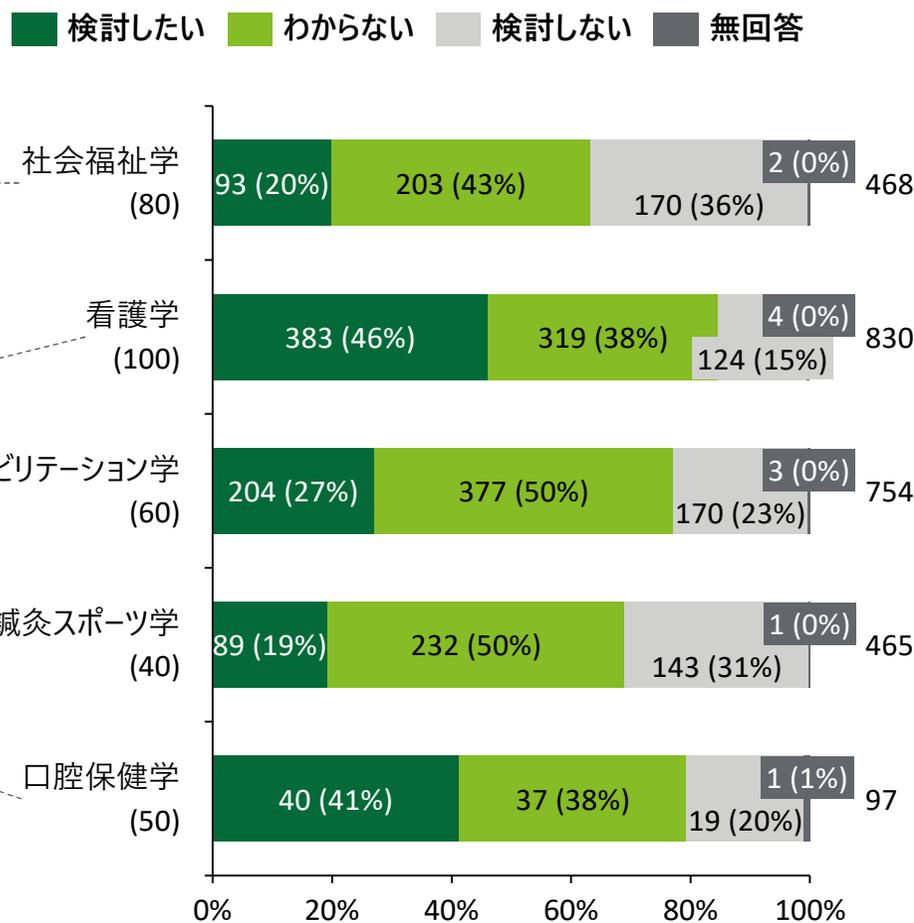
興味のある分野

Q6：どのような分野に興味を持っていますか。（複数選択可）



興味のある分野がある学生の進学検討状況

Q9：九州看護福祉大学が公立大学になった場合、進学を検討しますか。
※下記分野は本学の設置学科

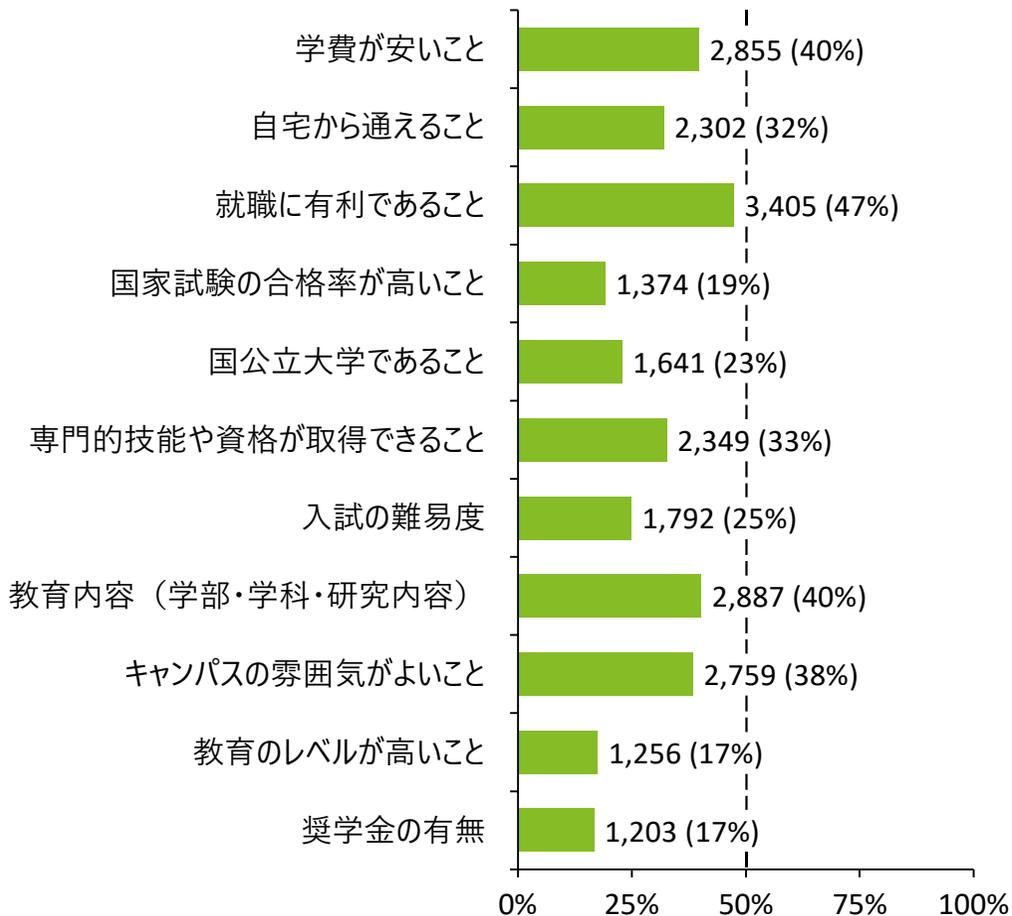


【進学先選択時の重視事項】

進学先選択時には就職、教育内容、学費、キャンパスの雰囲気重視する声が多い

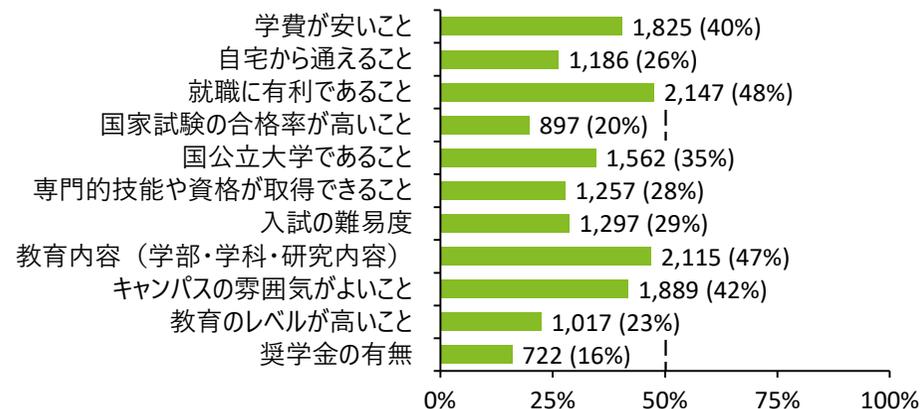
進学先選択時の重視事項

進学先を選ぶ際に重視すること (Q7) ※複数選択可



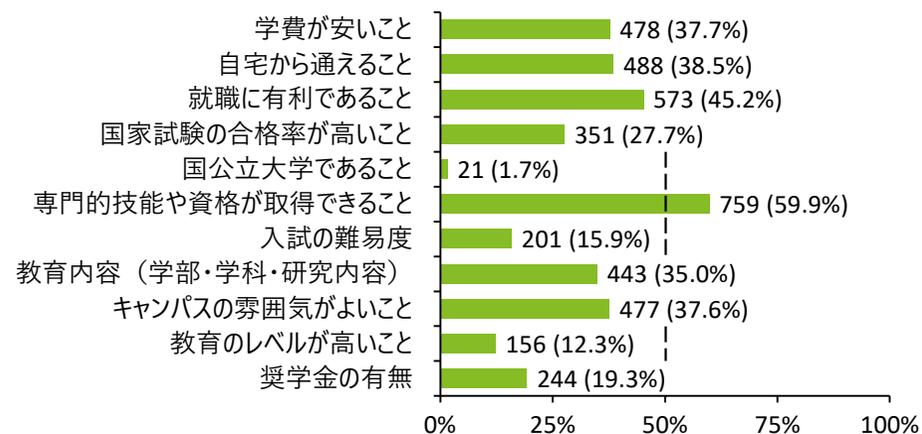
進学先を選ぶ際に重視すること (Q7)

× 高校卒業後の進路希望：大学進学 (Q4)



進学先を選ぶ際に重視すること (Q7)

× 高校卒業後の進路希望：短期大学・専門学校進学 (Q4)

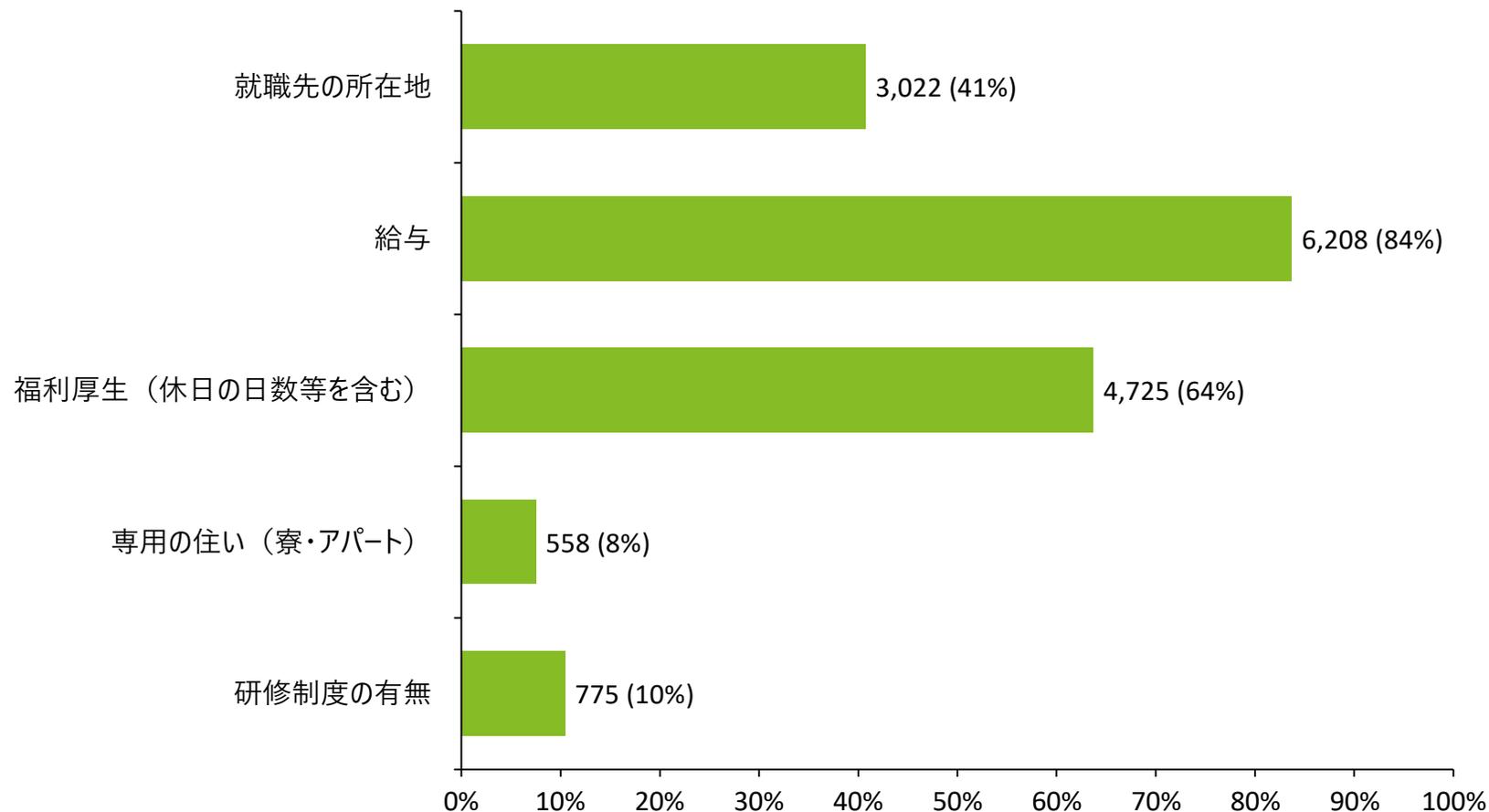


【就職先選択時の重視事項】

就職先選択時には給与、福利厚生を重視する声が多い

就職先選択時の重視事項

就職先を決定する際の決め手（Q11）※複数選択可



「九州看護福祉大学の公立化」について、ご意見・ご要望（抜粋）

公立化への賛成/肯定的な意見 (374件)

学費の安さへの期待 (100件以上):

- 学費が安くなることで金銭的に大学進学を諦めていた人にもチャンスが生まれる
- 私立だと学費が高くて行けないと思っていたので、公立化はとても嬉しい
- 親の負担を考えると、公立になって学費が安くなるのは本当にありがたい

進学希望者増加への期待 (50件以上):

- 公立化で受験者数が増え、大学の活性化につながる
- より多くの人九州看護福祉大学に進学を希望するようになる
- 選択肢が増えることで、看護・福祉を目指す人が増える

個人的な進学希望 (50件以上):

- 公立になったら、私も九州看護福祉大学を受験したい
- ずっと九州看護福祉大学に行きたいと思っていたので、公立化は朗報
- 県内の大学で熊大以外に養護教諭の免許取得の道が開かれるためありがたい
- 口腔学科に興味があったが私立大学なので迷っていたためありがたい

看護・福祉分野の人材不足解消への期待 (20件程度):

- 深刻な人材不足の解消に貢献する
- 看護・福祉を学びたい人が増え、地域医療の向上につながる

公立化のメリットへの言及 (10件程度):

- 教育の質が向上し、より良い学習環境が提供される
- 安定した財源で、大学の設備や研究が充実する
- 地域社会との連携が強化され、地域貢献につながる

その他肯定的な意見 (40件程度):

- 「いいと思う。」「素晴らしい取り組み。」「頑張ってください。」

公立化への反対/否定的な意見 (13件)

私立のメリットの喪失 (3件):

- 私立ならではの自由な校風が失われる
- 少人数教育のメリットがなくなる

公立化の効果への疑問 (5件):

- 公立化しても、本当に人が集まるのか疑問
- 具体的なメリットがわからない
- 公立化しても学生が地域に定着するとは限らない

その他否定的な意見 (5件):

- 「反対」、「興味がない」

中立的な意見/質問/要望 (60件)

情報不足 (20件程度):

- 公立化で何がかわるのか、詳しく知りたい
- 公立化によるメリット・デメリットを比較検討したい

具体的な要望 (10件程度):

- 他の学科も新設してほしい
- アクセスが悪いので、改善してほしい
- 介護職員初任者研修の資格試験合格者に対する優遇措置があると良い

大学への質問 (5件程度):

- 現在の学生の学費はどうなるのか？
- 編入は可能か？
- 入試科目の増減はどうなるのか？

